

むすび

今回の「日本経済レポート（2023年度版）」では、我が国経済が、3年以上にわたるコロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻した中であって、今後、デフレから脱却し、持続的な回復を継続できるかという重要な局面に際して直面する課題を取り上げた。

（2023年の我が国経済）

第1章では、2023年の日本経済を振り返るとともに、過去四半世紀にわたり達成しえなかったデフレからの脱却に向けた展望を行った。我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行された後、経済の自律的な回復メカニズムが働き始めた。GDPは名目・実質ともに過去最大水準となり、業況感や経常利益にみられるように企業部門は好調である。一方、その好調さが賃金や投資に必ずしも十分に結び付かず、個人消費や設備投資といった内需が力強さを欠く状況にある。GDPの約55%を占める個人消費の力強い回復には、コロナ禍で積み上がった超過貯蓄が取り崩されることも重要であるが、我が国の超過貯蓄は、アメリカと異なり、未だ本格的には取り崩されていない。所得や資産が相対的に高い世帯において、貯蓄率がコロナ禍前よりも切り上がっていることが背景にあり、賃金が持続的に増加していくこと等により、超過貯蓄が着実に取り崩されていくかどうか注意が必要である。

（デフレ脱却に向けた課題）

我が国経済がデフレ状況に陥る以前の1980年代から1990年代前半を含む約40年を振り返れば、デフレに後戻りする見込みがないかどうかを判断していくに当たっては、物価の基調と背景について様々な指標をみる必要があるが、特に、賃金上昇、企業の価格転嫁の動向、物価上昇の広がり、予想物価上昇率など、幅広い角度から総合的に経済・物価動向を確認することが重要である。名目賃金については、企業収益が過去最高水準となり、物価動向や人手不足への対応を賃金設定において重視する企業が増える中で、2024年度における力強い賃金上昇の継続に向けた環境は整っている。主要先進国やデフレ前の日本では、物価上昇と労働生産性向上が名目賃金上昇をけん引していた。物価上昇を賃金に反映させ、物価に負けない名目賃金上昇率を実現・継続し、賃金と物価の好循環を回すとともに、労働生産性を高めていくことが重要である。価格転嫁については、仕入価格の販売価格への転嫁は、デフレに陥る以前の姿に近づきつつある。一方、人件費については、中小企業を中心に、必ずしも販売価格への転嫁が進んでおらず、受発注企業間の円滑な取引環境の整備が重要である。物価上昇の広がりという点では、輸入物価上昇を起点とした食料品等の財物価の上昇は落ち

着きつつある一方、サービス物価の上昇率が徐々に高まっており、デフレ状況に陥る前の1980年代の姿に近づいている。人件費の割合が高いサービス部門において、賃金から物価への転嫁が適切に行われることが、サービスを中心とする安定的な物価上昇という姿が定着するかどうかという点で極めて重要である。家計の予想物価上昇率は、極端に高い物価上昇を予想する割合は低下し、安定化に向かっている。また、企業の中期的な予想物価上昇率が2%程度にレベルシフトし、安定化しつつある点は前向きな動きと評価できる。

(労働供給拡大に向けた課題)

コロナ禍の影響により最大9%まで高まった負のGDPギャップが解消に向かいつつある中で、今後は、供給力を強化し、潜在成長率を高める努力が不可欠となる。第2章においては、労働投入面に着目し、人口減少・少子高齢化が進む中で、労働供給の制約による経済成長率の下押しを緩和するための課題について整理した。就業者数については、2010年代半ば以降、女性の労働参加率の向上、高齢者の就業促進を通じた非労働力化の抑制により、人口減少の中でも増加してきた。潜在的な就業希望者が存在する中で、今後も労働参加率の一定の向上は期待できるものの、人口減少の波を打ち返すのは容易ではなく、経済全体の生産性向上に加え、労働時間の面での追加就業希望を実現することがより重要となる。特に、追加就業希望者の半数程度を占める非正規雇用の女性については、正規雇用への転換・復帰を後押しするようリ・スキリング支援や、年収の壁による就業調整のインセンティブを減じる恒久的な制度の確立等が重要となる。また、幅広い年齢層で広がりが出てきている副業について、より柔軟な実施を可能とする環境整備が必要となる。

追加就業希望の実現は、一人当たりの所得向上につながる。限られた人材が適材適所で能力を発揮し、能力に見合った賃金を得るという観点では、転職の促進も重要となる。コロナ禍を経て、転職市場は正社員間を中心に活発化し、収入の高い層では転職によりさらに賃金が上昇するケースが増えつつある。こうした動きを幅広い層に広げる観点でも、リ・スキリング支援の充実等が重要となる。また、パート労働者の所得向上につながる最低賃金の引上げについては、我が国では、40年ぶりの物価上昇に対応し、高い伸びを実現し、最低賃金近傍の就業者の実質賃金を維持してきた。今後、物価や賃金が上昇することがノルムとして定着していく中であって、諸外国の動向を踏まえつつ、最低賃金設定のあり方の再検討、とりわけ、物価上昇に対してより機動的に最低賃金が調整される仕組みの検討にも意義があろう。

(企業部門の設備投資拡大に向けた課題)

我が国の潜在成長率を長期的に低下させてきたのは、主に、バブル崩壊以降の企業

による設備投資の抑制を通じた資本投入の寄与の縮小であり、無形固定資産を含めた投資の抑制は、新たな価値の創造を阻害し、全要素生産性の停滞にもつながっている。第3章では、バブル崩壊後の約30年間における企業行動の変化を振り返り、今後の投資拡大に向けた課題について整理した。企業部門の経常利益は、生産効率の改善を含めた変動費率の低下のほか、人件費の抑制及び過剰債務の解消といったコストカットや海外生産の拡大に伴う配当収益等の増加によって拡大してきた。こうした利益は、主に財務体質の強化、リスクへの備え、海外投資の更なる拡大等に充てられた一方、人件費や国内設備投資は長期にわたって抑制され、1990年代末以降、投資が貯蓄を下回る貯蓄超過の傾向が継続している。企業の収益力や財務基盤の改善は、設備投資を再起動させる条件が整っていることを示しており、国内経済の期待成長率が高まれば、非製造業を中心に、企業の国内投資の積極化につながることを期待される。

賃金や設備投資の原資につながる企業の価格設定力、すなわちマークアップ率については、米欧企業は近年マークアップ率を高める傾向にあるのに対し、日本企業においては、一部業種を除いて、過去20年程度の間、低位に安定した状態が続き、企業間の分布にも大きな変化がみられない。マークアップ率の違いには、研究開発投資を含む無形固定資産投資の量・質両面での違いが反映されている可能性がある。これまでの日本企業における無形固定資産投資の拡大はアメリカに比べると小さく、無形固定資産投資とマークアップ率向上の関係性は、日本企業の方がアメリカ企業よりも著しく低い。企業の価格設定力やこれを通じた収益力の向上は、賃金と物価の好循環を実現するための鍵であり、企業の無形固定資産投資、さらには、そうした投資の成果の社会実装を促進していくことが重要である。

付図・付表・付注

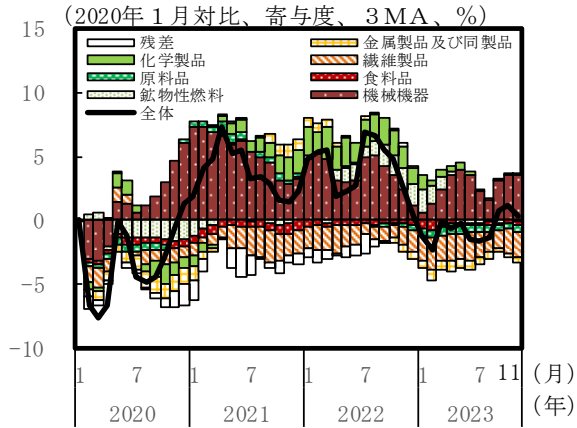
付図1-1 新型コロナウイルス感染症に関する主な動き

2019年		
12月	31日	中国・武漢で原因不明の肺炎事例発生報告
2020年		
1月	15日	国内で初の感染者
	23日	中国・武漢市をロックダウン
2月	30日	新型コロナウイルス感染症対策本部を設置
	13日	新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策（財政措置153億円）を決定
	26日	全国規模のイベントの中止、延期、規模縮小等の対応を要請
3月	27日	小中学校等に3月2日から春休みまでの臨時休校を要請
	10日	新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾（財政措置4,308億円、金融措置1.6兆円）を決定
	11日	WHOが「世界的流行（パンデミック）」を宣言
4月	13日	新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正
	24日	東京オリンピック・パラリンピックの1年延期を決定
	7日	緊急事態宣言を発出（対象地域：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）
5月	16日	緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大
	20日	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（国費33.9兆円、事業規模117.1兆円）を決定（4月7日の決定を変更）
	30日	令和2年度1次補正予算が成立
5月	25日	同日までに、各都道府県で、緊急事態宣言が解除
6月	12日	令和2年度2次補正予算が成立
7月	22日	Go To トラベル事業の開始
10月	1日	Go To イート事業の開始
12月	8日	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（国費30.6兆円、事業規模73.6兆円）を決定
	28日	Go To トラベル事業の全国一斉停止
2021年		
1月	8日	緊急事態宣言の発出（対象地域：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。その後、1都2府8県に拡大。3月21日までに解除）
	14日	外国人の新規入国の原則停止
	28日	令和2年度3次補正予算が成立
2月	3日	まん延防止等重点措置の創設などを含む改正新型インフルエンザ等対策特別措置法成立
	17日	医療従事者等向けにワクチンの先行接種開始
3月	26日	令和3年度当初予算が成立
4月	5日	まん延防止等重点措置の発出（対象地域：大阪府、兵庫県、宮城県。その後、断続的に、緊急事態宣言も含めて、1都1道2府29県に拡大）
	12日	高齢者等を優先接種対象に一般向けワクチン接種開始
	20日	国内で初めてデルタ株を確認
5月	24日	自衛隊大規模センター等でのワクチン接種開始
6月	21日	ワクチンの職域接種開始
7月	23日	東京オリンピック開幕（～8月8日）
8月	24日	東京パラリンピック開幕（～9月5日）
9月	30日	同日までに、各都道府県で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除
11月	8日	外国人の新規入国制限の見直し
	19日	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（国費43.7兆円、事業規模78.9兆円）を決定
	30日	国内で初めてオミクロン株を確認
12月	1日	ワクチンの3回目接種開始
	20日	令和3年度補正予算成立
2022年		
1月	9日	まん延防止等重点措置の発出（対象地域：広島県、山口県、沖縄県。その後、断続的に、1都1道2府32県に拡大）
	14日	濃厚接触者の待機期間短縮（14日間から10日間へ。その後、1月28日に7日間、7月22日に5日間へ短縮。）
3月	21日	同日までに、各都道府県で、まん延防止等重点措置が解除
6月	10日	外国人観光客の入国制限緩和
9月	7日	感染者の自宅療養期間の短縮
	26日	感染者全数把握の見直し
10月	11日	入国者総数の上限撤廃等の水際措置の見直し
	19日	渡航自粛要請解除
2023年		
1月	27日	イベント開催制限の見直し
3月	13日	マスクの着用は個人の判断へ
5月	8日	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更（5類移行）

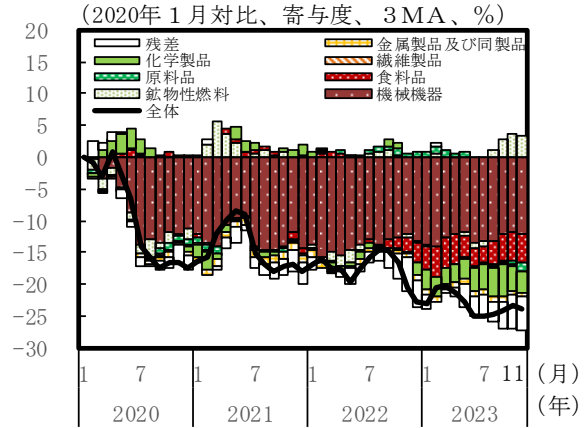
（備考）各種報道、政府資料等を基に作成

付図 1-2 輸入の動向

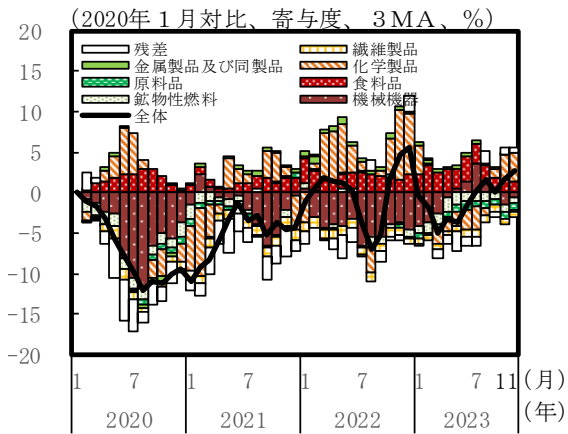
(1) アジアからの輸入数量



(2) アメリカからの輸入数量



(3) EUからの輸入数量



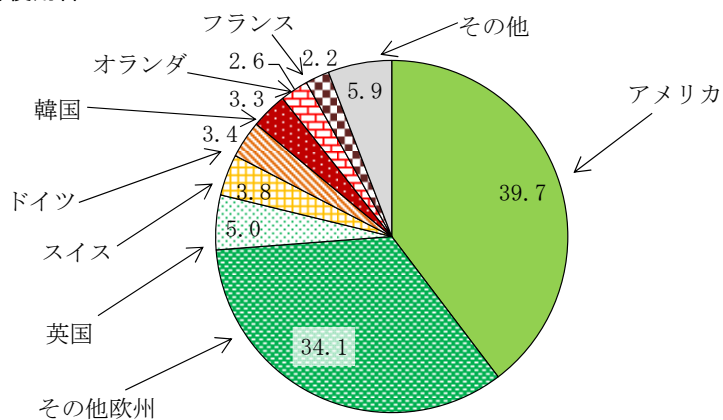
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。

2. 内閣府による季節調整値。

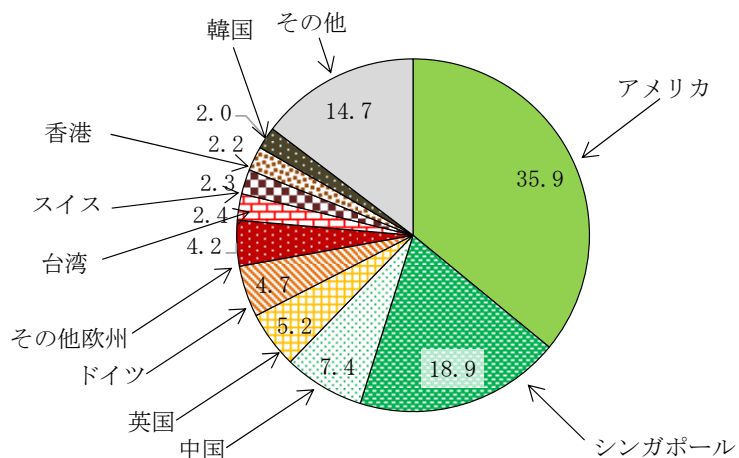
3. 分解は、基準年と比較時点における輸入金額のウェイトの平均値を用い、品目別の輸入数量と加重平均して作成した。

付図1-3 旅行関係を除くサービスにおける輸入元の国・地域

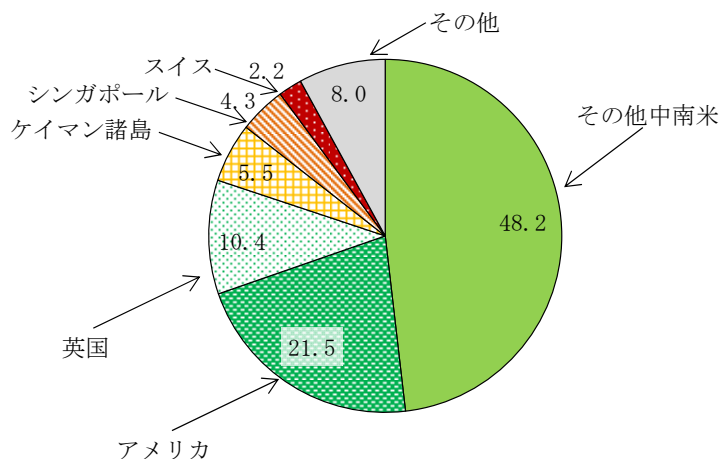
(1) 知的財産権等使用料



(2) その他業務サービス

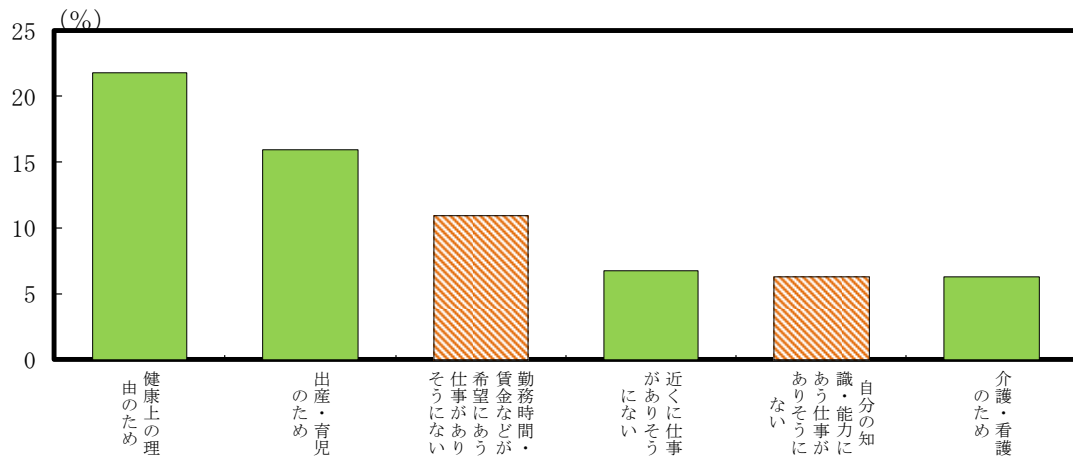


(3) 保険・年金サービス



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」より作成。2022暦年値。
 2. 「その他欧州」は、ドイツ、英国、フランス、オランダ、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、スイス、スウェーデン、スペイン、ロシア以外の欧州諸国を指す。「その他中南米」は、メキシコ、ブラジル、ケイマン諸島以外の中南米諸国を指す。

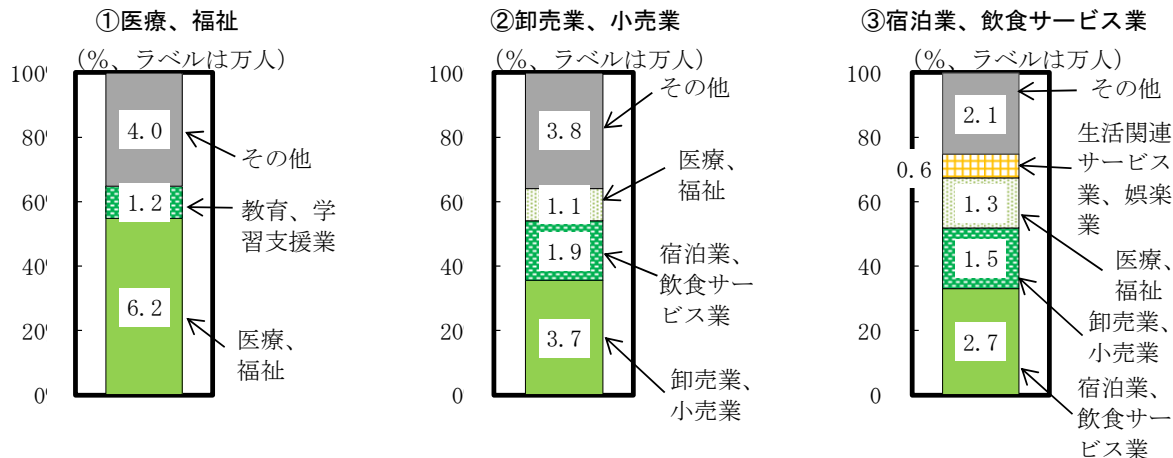
付図 2-1 非労働力人口の就業希望者が求職活動をしない理由



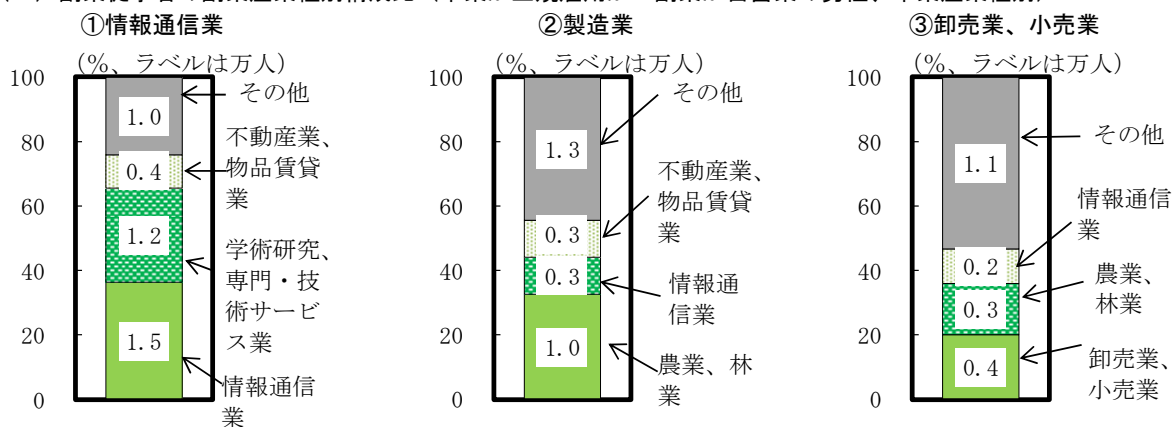
(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 2. 2022年の調査結果。

付図2-2 副業実施者の構成割合

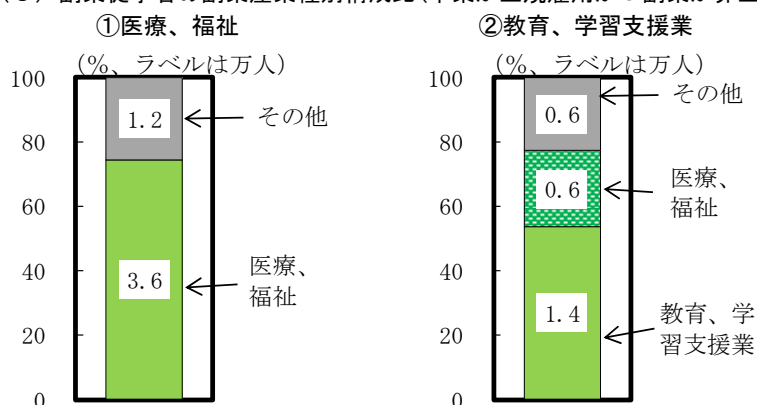
(1) 副業従事者の副業産業種別構成比(本業、副業ともに非正規雇用の女性、本業産業種別)



(2) 副業従事者の副業産業種別構成比(本業が正規雇用かつ副業が自営業の男性、本業産業種別)



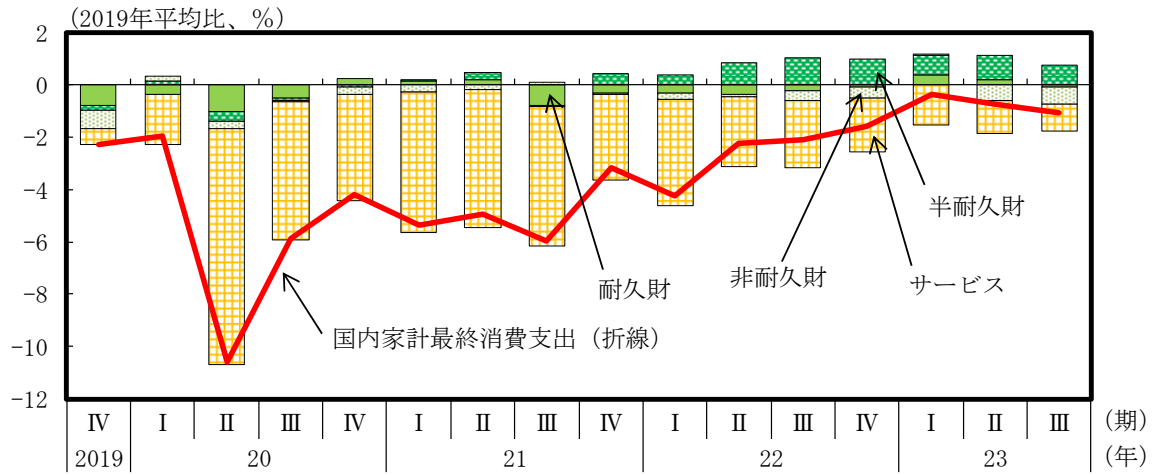
(3) 副業従事者の副業産業種別構成比(本業が正規雇用かつ副業が非正規雇用の男性、本業産業種別)



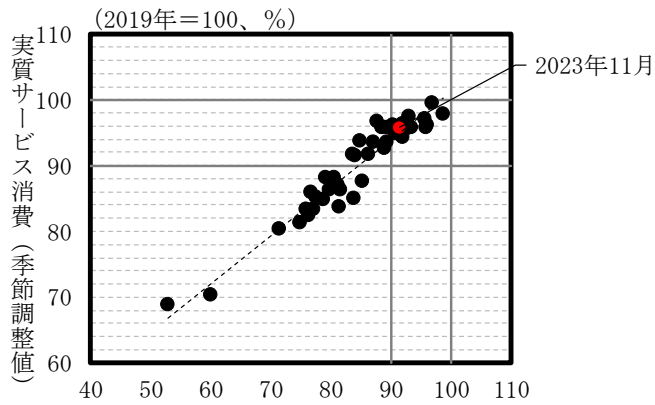
(備考) 1. 総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。
 2. 本業様態における非正規雇用は、会社などの役員を除く雇用者のうちパート・アルバイト。
 3. 産業種別構成比については産業種のうち構成割合の高いいくつかを表章し、それ以外の合計をその他とした。

付図 2-3 サービス消費の動向

(1) 家計の形態別消費支出



(2) 人流とサービス消費の動向



全国の8時の主要地点の人流(2019年同月=100、%)

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「消費活動指数」、NTTドコモ・ドコモインサイトマーケティング社「モバイル空間統計」により作成。
2. (1) について、国内家計最終消費支出と各消費支出はそれぞれ季節調整が行われており、加法整合性はない。

付図2-4 正規雇用者における転職前後の職種変化（50歳以下）

（1）転職後の職種に占める前職の構成比（2017年から2018年）

前職 \ 現職	管理職	理系専門職	情報通信関係	その他専門	企画、財務、金融	営業、販売	運輸、郵便	医療関係	生産工程	一般事務	サービス	農林漁業
管理職	17.1	1.5	0.0	0.0	4.8	2.6	3.3	0.0	0.0	15.5	5.2	0.0
理系専門職	4.9	49.3	45.3	16.7	4.8	6.0	8.2	4.7	11.3	7.8	8.7	28.6
情報通信関係	4.9	1.5	37.7	0.0	0.0	0.9	0.0	6.3	1.0	2.1	1.7	0.0
その他専門	0.0	0.0	0.0	2.8	3.2	0.0	3.3	0.0	2.1	0.0	3.5	14.3
企画、財務、金融	7.3	3.0	3.8	5.6	32.3	17.1	4.9	0.0	1.0	9.8	1.7	14.3
営業、販売	12.2	11.9	1.9	5.6	11.3	45.3	4.9	2.1	5.2	8.3	3.5	0.0
運輸、郵便	4.9	6.0	0.0	11.1	0.0	1.7	13.1	2.1	44.3	1.6	4.3	0.0
医療関係	4.9	3.0	1.9	13.9	4.8	3.4	3.3	78.6	2.1	4.1	5.2	0.0
生産工程	22.0	6.0	1.9	19.4	4.8	4.3	8.2	0.5	15.5	2.6	3.5	14.3
一般事務	4.9	11.9	5.7	8.3	27.4	8.5	3.3	2.1	5.2	42.5	7.8	14.3
サービス	17.1	6.0	1.9	16.7	6.5	9.4	16.4	3.1	6.2	5.2	53.9	14.3
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	31.1	0.5	6.2	0.5	0.9	0.0

（2）転職後の職種に占める前職の構成比（2021年から2022年）

前職 \ 現職	管理職	理系専門職	情報通信関係	その他専門	企画、財務、金融	営業、販売	運輸、郵便	医療関係	生産工程	一般事務	サービス	農林漁業
管理職	33.3	0.0	2.6	0.0	7.9	1.8	0.0	0.0	0.0	10.4	0.0	0.0
理系専門職	6.7	49.1	43.6	22.2	13.2	8.9	9.1	6.7	8.5	7.5	8.5	0.0
情報通信関係	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	1.8	0.0	6.7	0.0	0.7	0.0	0.0
その他専門	0.0	3.8	0.0	7.4	2.6	1.8	0.0	0.8	0.0	2.2	0.0	20.0
企画、財務、金融	13.3	0.0	0.0	7.4	23.7	19.6	4.5	0.0	3.4	3.7	6.8	0.0
営業、販売	0.0	13.2	10.3	7.4	18.4	33.9	4.5	1.7	5.1	14.2	6.8	20.0
運輸、郵便	6.7	5.7	2.6	11.1	5.3	5.4	18.2	0.0	23.7	0.0	6.8	0.0
医療関係	0.0	3.8	0.0	3.7	7.9	1.8	0.0	79.8	3.4	2.2	11.9	0.0
生産工程	13.3	5.7	0.0	7.4	0.0	1.8	18.2	1.7	39.0	5.2	5.1	0.0
一般事務	26.7	7.5	2.6	14.8	18.4	10.7	0.0	0.0	6.8	47.8	3.4	0.0
サービス	0.0	9.4	5.1	11.1	2.6	10.7	0.0	2.5	8.5	6.0	50.8	20.0
農林漁業	0.0	1.9	0.0	7.4	0.0	1.8	45.5	0.0	1.7	0.0	0.0	40.0

（備考） 1. リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。
 2. 2018年から2019年、2022年から2023年の調査を利用している。
 3. 直近一年以内に離職（出向等を除く）と就職を経験した者を転職者としている。職種分類は、調査における職種コードに基づき内閣府で独自集計している。

付注 2 - 1 潜在労働投入量の推計方法

1. 概要

実際の労働投入量（就業者数×労働時間）に対して、潜在的な労働投入量を「経済の過去のトレンドからみて投入され得る平均的な労働投入量」と定義する。両者を比較することで、各時期における実際の労働投入量が中長期的なトレンドと比べて過剰気味か不足気味かを測ることができる。

以下では、本稿における潜在労働投入量（潜在就業者数×潜在労働時間）の推計方法の概要を記す¹。

2. データ

厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査（基本集計）」、「人口推計」等²

3. 推計方法

（1）潜在就業者数

潜在就業者数については以下のとおり算出している。

$$\text{潜在就業者数} = (\text{潜在 15 歳以上人口} \times \text{潜在労働力率}) \times (1 - \text{構造失業率})$$

潜在 15 歳以上人口及び潜在労働力率は、それぞれ総務省「人口推計」、「労働力調査（基本集計）」から得られるデータを Hodrick-Prescott フィルター（以下「HP フィルター」という。）により平滑化することで導出している³。構造失業率については、UV 分析により得られた値を同様に平滑化することで導出している。

（2）潜在労働時間

厚生労働省「毎月勤労統計調査」のうち、「総実労働時間指数（5 人以上の事業所、原数値）」を実数化し季節調整をかけた上で実際の労働時間として用い、これを HP フィルターにより平滑化することで得られたトレンドを潜在労働時間としている³。ただし、5 人以上の事業所の結果は、1989 年以前について取得できないため、その期間は 30 人以上の事業所の結果によって外挿している。

¹ 推計方法の詳細については、経済財政分析ディスカッションペーパー（DP/17-3）及び今週の指標 No. 1278、No. 1294、No. 1310 を参照されたい。

² この他、厚生労働省「職業安定業務統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」も使用。

³ 2020 年以降のコロナ禍において経済活動が抑制されてきたことから、実際の労働投入量について通常の景気循環とは異なる要因によって変化しており、これを潜在的な労働投入量の推計にそのまま用いると推計手法の特性もあいまって推計結果が歪んでしまう。したがって推計に際しては、足下までの労働関連指標の動向や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（出生中位（死亡中位））を踏まえて労働参加率及び労働時間の先行きを推計し、コロナ禍の期間の影響を取り除いてトレンドを推計することとしている。

付注 2-2 非正規女性の追加就業希望規定要因

1. 概要

希望があるにも関わらず追加就業ができない要因を探るために、追加就業の希望が多い非正規雇用の女性を対象に、どのような要因が追加就業希望につながっているのかについてロジスティック回帰分析により検証した。

2. データ

2015年から2022年までの状況について毎年調査を実施している、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」個票データを用いて検証した。

3. 推計方法

本分析では、追加就業を希望する子供がいる女性について、年齢、子の通学等状況、自身の学歴、介護の有無、現在非正規雇用として就業している理由、配偶者の年収、自身の年収階級を説明変数として、転職の有無に関してロジスティック回帰を行った。推計に当たり、各サンプルは調査に回答している最新年のデータを用いた。

4. 記述統計

		追加就業希望なし 13612	追加就業希望あり 4434
末子の状況 ¹	子供なし	6569 (48.3)	2245 (50.6)
	未就学 (うち3歳未満)	550 (4.0)	255 (5.8)
	未就学 (うち3～5歳)	511 (3.8)	266 (6.0)
	小学生	1025 (7.5)	530 (12.0)
	中学生以上	4957 (36.4)	1138 (25.7)
配偶者所得 (対数値) ²		5.6 (1.6)	5.8 (1.3)
年収階級 ¹	106万円未満	6761 (51.1)	2549 (59.3)
	106～129万円	1115 (8.4)	396 (9.2)
	130万円以上	5352 (40.5)	1355 (31.5)
年齢 ²		44.2 (16.1)	38.9 (14.7)
学歴 ¹	高卒以下	4952 (41.2)	1495 (40.7)
	短大・専門学校卒	6923 (57.6)	2137 (58.2)
	大卒以上	141 (1.2)	38 (1.0)
介護の有無 ²	介護あり	695 (5.1)	202 (4.6)
	介護なし	12917 (94.9)	4232 (95.4)
現在非正規雇用として働いている理由 ¹	家計補助等	4642 (34.1)	1632 (36.8)
	家事育児等	1203 (8.8)	509 (11.5)
	自分の都合の良い時間に働きたい	4019 (29.5)	1275 (28.8)
	正規の仕事がないから	831 (6.1)	281 (6.3)
	その他	2917 (21.4)	737 (16.6)

¹ () の中は属性ごとの構成比。

² () の中は標準誤差。

5. 推計結果

		限界効果	標準誤差	P値
未子の状況 (ref. 子供なし)	未就学 (うち3歳未満)	4.2	1.7	0.01
	未就学 (うち3～5歳)	7.5	1.8	0.00
	小学生	11.8	1.4	0.00
	中学生以上	6.9	1.3	0.00
配偶者所得 (対数値)		-0.1	0.3	0.86
年収階級 (ref. 130万円以上)	106万円未満	6.7	1.0	0.00
	106～129万円	4.3	1.5	0.00
年齢		-0.6	0.1	0.00
学歴 (ref. 高卒以下)	短大・専門学校卒	1.7	0.9	0.06
	大卒以上	4.5	4.9	0.35
介護の有無 (ref. 介護あり)	介護あり	-2.9	2.1	0.18
現在非正規雇用として 働いている理由 (ref. その他)	家計補助等	6.4	1.3	0.00
	家事育児等	5.8	1.6	0.00
	自分の都合の良い時間に働きたい	2.1	1.3	0.12
	正規の仕事がないから	14.9	3.2	0.00

付注 2-3 テレワークの地域別格差

1. 概要

東京都と他道府県のテレワーク実施率の差の要因を探るために、重回帰分析により産業構成割合の影響を除いた東京都と他道府県のテレワーク実施率の差を推計した。

2. データ

総務省「令和4年就業構造基本調査」による都道府県別産業分類別テレワーク実施率。

3. 推計方法

本分析では、テレワーク実施率が都道府県区分及び産業分類の効果で説明されると仮定した。

$$T_{i,j} = P_i + I_j + \varepsilon_{i,j}$$

ここで、 $T_{i,j}$ は都道府県*i*、産業分類*j*のテレワーク実施率、 P_i は都道府県*i*の効果、 I_j は産業*j*の効果を表している。このとき、 $\pi_i = P_i - P_{\text{東京都}}$ が、産業構成割合の影響を除いた実施率の差と解釈される。本分析では、この π_i を産業の効果の「農業、林業」との差 $I_j = I_{\text{農業、林業}} - I_{\text{農業、林業}}$ 及び定数項と合わせて、都道府県ダミー及び産業分類ダミーを説明変数とする重回帰分析により推定した。

4. 推計結果

道府県*i*の結果は東京都との差 π_i 、産業分類*j*の結果は「農業、林業」との差 I_j の推計結果を表している。

	変数	推定値	標準誤差	p値
産業	農業・林業	(基準)		
	漁業	-1.34	1.21	0.27
	鉱業、採石業、砂利採取業	3.48	1.21	0.00***
	建設業	7.75	1.21	0.00***
	製造業	12.53	1.21	0.00***
	電気・ガス・熱供給・水道業	32.81	1.21	0.00***
	情報通信業	60.17	1.21	0.00***
	運輸業、郵便業	3.08	1.21	0.01**
	卸売業、小売業	6.44	1.21	0.00***
	金融業、保険業	34.83	1.21	0.00***
	不動産業、物品賃貸業	11.1	1.21	0.00***
	学術研究、専門・技術サービス業	31.64	1.21	0.00***
	宿泊業、飲食サービス業	-0.57	1.21	0.64
	生活関連サービス業、娯楽業	3.08	1.21	0.01**
	教育、学習支援業	12.32	1.21	0.00***
	医療、福祉	0.41	1.21	0.74
	複合サービス事業	-0.09	1.21	0.94
	サービス業（他に分類されないもの）	8.37	1.21	0.00***
	公務（他に分類されるものを除く）	16	1.21	0.00***

	変数	推定値	標準誤差	p値
都道府県	東京都	(基準)		
	愛知県	-18.71	1.91	0.00***
	愛媛県	-24.28	1.91	0.00***
	茨城県	-20.46	1.91	0.00***
	岡山県	-24.25	1.91	0.00***
	沖縄県	-19.67	1.91	0.00***
	岩手県	-23.61	1.91	0.00***
	岐阜県	-22.72	1.91	0.00***
	宮崎県	-23.65	1.91	0.00***
	宮城県	-20.89	1.91	0.00***
	京都府	-18.38	1.91	0.00***
	熊本県	-21	1.91	0.00***
	群馬県	-25.19	1.91	0.00***
	広島県	-20.77	1.91	0.00***
	香川県	-23.17	1.91	0.00***
	高知県	-25.61	1.91	0.00***
	佐賀県	-24.04	1.91	0.00***
	埼玉県	-15.65	1.91	0.00***
	三重県	-22.95	1.91	0.00***
	山形県	-24.75	1.91	0.00***
	山口県	-26.03	1.91	0.00***
	山梨県	-24.37	1.91	0.00***
	滋賀県	-20.88	1.91	0.00***
	鹿児島県	-24.4	1.91	0.00***
	秋田県	-26.93	1.91	0.00***
	新潟県	-23.7	1.91	0.00***
	神奈川県	-11.46	1.91	0.00***
	青森県	-26.21	1.91	0.00***
	静岡県	-23.56	1.91	0.00***
	石川県	-20.74	1.91	0.00***
	千葉県	-11.72	1.91	0.00***
	大阪府	-16.37	1.91	0.00***
	大分県	-26.79	1.91	0.00***
	長崎県	-23.57	1.91	0.00***
	長野県	-23.25	1.91	0.00***
	鳥取県	-26.86	1.91	0.00***
	島根県	-27.45	1.91	0.00***
	徳島県	-26.13	1.91	0.00***
	栃木県	-21.06	1.91	0.00***
	奈良県	-19.13	1.91	0.00***
	富山県	-22.94	1.91	0.00***
	福井県	-22.42	1.91	0.00***
	福岡県	-19.05	1.91	0.00***
	福島県	-23.43	1.91	0.00***
	兵庫県	-17.58	1.91	0.00***
	北海道	-20.73	1.91	0.00***
	和歌山県	-24.49	1.91	0.00***

※ ***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

付注2-4 マンション取得能力指数とその要因分解

1. 概要

マンション取得能力指数はマンションの取得環境の動向を指数化したものであり、高いほどその時点でのマンション取得が容易であることを表す。さらに、マンション取得者における収入動向および取得価格動向を用いることで、その変化要因を分解して示した。なお、2019年を基準年=100として指数化した。

2. 算出方法

$$\text{取得能力指数} = \frac{\text{世帯収入}}{\text{マンション価格指数}}$$

さらに、

$$\text{取得能力指数} = \frac{\text{世帯収入}}{\text{マンション取得世帯収入}} \times \frac{\text{マンション取得世帯収入}}{\text{マンション取得価格}} \times \frac{\text{マンション取得価格}}{\text{マンション価格指数}}$$

と分解し、各因子のみの変化率をそれぞれ、取得層変化要因、負担変化要因、質変化要因と呼んでいる。なお、各因子の変化率の和は取得能力指数の変化率に一致しないが、残差は図示していない。

3. 各数値の詳細

名称	算出方法詳細、使用データ等
世帯収入	総務省「家計調査」による実収入。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
マンション価格指数	一般財団法人日本不動産研究所「不動研住宅価格指数」による。首都圏。
マンション取得世帯収入	2019年首都圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート住まいカンパニー)、2020年首都圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート住まいカンパニー)、2021年首都圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート)、2022年首都圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート)による、各世帯分類の平均。
マンション取得価格	2019年首都圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート住まいカンパニー)、2020年首都圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート住まいカンパニー)、2021年首都圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート)、2022年首都圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート)による、各世帯分類の平均。

付注2-5 最低賃金とパート時給に関する推計

1. 概要

地域別最低賃金の上昇が非正規雇用労働者の時給に対して与える影響について分析を行った。

2. データ

本分析に使用したデータは3つである。

1つ目は、2015年から2022年までの状況について毎年調査を実施している、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」である。

2つ目は、厚生労働省「職業安定業務統計」における都道府県別有効求人倍率である。都道府県別有効求人倍率は、都道府県別有効求人数及び都道府県別有効求職者数の年次データより算出している。

3つ目は、厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」における地域別最低賃金である。

上記3つのデータを、年及び都道府県をもとに接続している。

3. 推計方法

本分析では、地域別最低賃金の上昇が非正規雇用労働者の時給に与える影響について、非正規雇用労働者の時給（対数値）を被説明変数とした、地域別最低賃金（対数値）、都道府県別有効求人倍率、タイムトレンド、コロナダミー、都道府県ダミーに対する回帰式について、個体固定効果モデルで推計を行った。非正規雇用労働者の時給については、各調査年において2.5%点を下回る値及び97.5%点を上回る値を外れ値として除外したうえで対数変換を行った。コロナダミーは2020年及び2021年に1を、2015年から2019年及び2022年に0をとるダミー変数である。都道府県ダミーは北海道をベンチマークとした。

4. 推計結果

変数	推定値	標準誤差	t値	p値
最低賃金（対数値）	0.353	0.119	2.953	0.003
有効求人倍率	0.000	0.004	0.061	0.951
タイムトレンド	0.010	0.003	3.122	0.002
コロナダミー	0.001	0.002	0.326	0.744
都道府県ダミー	あり			
個体固定効果	あり			
サンプルサイズ	42,376			

付注 2-6 最低賃金の引上げによる分布圧縮効果の推計について

1. 概要

最低賃金を引き上げることで、最低賃金を上回る時給を得ている層についても波及効果が生じる可能性がある。この効果は時給の水準が低くなるにつれて強くなる。つまり、最低賃金に近い時給で働いている労働者ほど、より賃金が大きく増加することが想定される。この効果を最低賃金の増加に伴う時給分布の圧縮効果とよび、これを検証する。

2. データ

2016年から2023年までのリクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」個票データ及び厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」を用いて検証した。都道府県パネルの作成には、全国就業実態パネル調査の個票から、給与計算が時給に基づき行われている非正規雇用労働者を抽出し、居住している各都道府県別にグループを作成した。

3. 推計方法

最低賃金の上昇に伴う時給分布の圧縮効果は、最低賃金の水準だけでなく、各都道府県の賃金分布の形状にも影響されうる。このため本稿では、Lee(1999)により提案された手法に従い、最低賃金の上昇に伴う時給分布の圧縮を、最低賃金の水準と、基準となる賃金分位点の差 ($\Delta mw_{i,t} = \log(mw_{i,t}) - \log(pw_{i,t}^x)$) と表す。ただし、 i は都道府県、 t は年、 x は基準となるパーセンタイルをそれぞれ表す。) が、各分位点と基準となる賃金分位点の差に対して与える影響を、以下の式を通じてみることにする。

$$\Delta y_{i,t} = \beta_y \Delta mw_{i,t} + \mu_i + \gamma_t + \epsilon_{i,t}$$

ただし、 $\Delta y_{i,t}$ は基準となるパーセンタイルと y パーセンタイルの差 ($\log(pw_{i,t}^y) - \log(pw_{i,t}^x)$)、 μ_i は都道府県の固定効果、 γ_t は年の固定効果、 $\epsilon_{i,t}$ は誤差項をそれぞれ表す。

4. 推定結果

変数	推定量	標準誤差	p値
パーセンタイル			
10%	0.79	0.02	0.00
20%	0.69	0.02	0.00
30%	0.61	0.02	0.00
40%	0.54	0.03	0.00
50%	0.49	0.03	0.00
60%	0.33	0.03	0.00
80%	0.05	0.04	0.21
90%	-0.13	0.08	0.11

付注3-1 投資関数について

1. 概要

企業の投資行動の決定要因について、投資の種類や時点による違いを観察するために、東京証券取引所に上場する日本企業、ニューヨーク証券取引所及びナスダックに上場するアメリカ企業のパネルデータにより分析を行った。

2. データ

Bureau van Dijk 社 “Osiris” に収録されている各企業の財務データにより推計。

3. 推計方法

(1) 推計式

被説明変数を固定資産対比の国内設備投資、説明変数を資本収益率、資本コスト、キャッシュフロー対固定資産比率、現金・預金対総資産比率及び有利子負債対総資産比率とするモデルを推計。推計方法は固定効果モデルを採用。

$$\frac{I_{i,t}}{K_{i,t-1}} = \beta_0 + \beta_1 ROFA_{i,t-1} + \beta_2 R_{i,t-1} + \beta_3 \frac{CF_{i,t}}{K_{i,t-1}} + \beta_4 \frac{CASH_{i,t-1}}{TA_{i,t-1}} + \beta_5 \frac{DEBT_{i,t-1}}{TA_{i,t-1}} + Z_i + u_{i,t}$$

(2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義	使用データ等
<i>I</i>	国内設備投資	有形固定資産の前期差+減価償却費
<i>K</i>	固定資産	固定資産
<i>ROFA</i>	資本収益率	営業利益/期首期末平均有形固定資産
<i>R</i>	資本コスト	支払利息/期首期末平均有利子負債
<i>CF</i>	キャッシュフロー	税引後当期純利益+減価償却費-配当金支払-正味運転資本増減 (※正味運転資本=売掛金+棚卸資産-買掛金)
<i>CASH</i>	現金・預金	現金又は同額価値
<i>DEBT</i>	有利子負債	有利子負債
<i>TA</i>	総資産	総資産
<i>Z</i>	企業固定効果	—
<i>u</i>	誤差項	—

(備考) *i* は企業、*t* は時点を表す。

(3) 推計対象

期間：1995 年度～2022 年度

企業数：日本企業 2,810 社、アメリカ企業 3,111 社（連結対象の子会社や関連会社が存在する場合は、それらを含めたグループ全体の財務データを使用。連結対象の子会社や関連会社が存在しない場合には、単体ベースのデータを使用）

(4) 異常値の処理

下記に該当するものを異常値とみなし、除去した。

- ・ I/K、R、DEBT の異常値（数値の大きい方の片側 1 %）
- ・ ROFA、CF/K、CASH/K の異常値（両側 1 %）

(5) 推計結果

	日本		
	全産業	製造業	非製造業
資本収益率（-1）	0.008*** (10.453)	0.018*** (12.957)	0.004*** (4.803)
資本コスト（-1）	-0.292*** (-4.796)	-0.331*** (-4.853)	-0.197* (-1.793)
キャッシュフロー 比率	0.017*** (5.343)	-0.026*** (-5.861)	0.049*** (10.086)
現預金比率（-1）	0.187*** (20.115)	0.175*** (15.007)	0.204*** (13.717)
負債比率（-1）	-0.132*** (-18.106)	-0.128*** (-14.261)	-0.128*** (-10.927)
定数項	0.097*** (35.787)	0.107*** (33.513)	0.084*** (17.927)
データ数	37,764	20,794	16,796
決定係数	0.376	0.351	0.401
企業数	2,810	1,370	1,417

	アメリカ		
	全産業	製造業	非製造業
資本収益率 (-1)	0.007*** (7.535)	0.002* (1.929)	0.012*** (6.844)
資本コスト (-1)	0.050*** (3.275)	0.065*** (4.302)	0.065*** (2.852)
キャッシュフロー 比率	-0.020*** (-35.797)	-0.013*** (-21.853)	-0.029*** (-28.132)
現預金比率 (-1)	0.329*** (26.850)	0.293*** (17.955)	0.374*** (20.485)
負債比率 (-1)	-0.102*** (-11.458)	-0.119*** (-9.509)	-0.084*** (-6.606)
定数項	0.140*** (42.292)	0.131*** (29.183)	0.142*** (29.661)
データ数	45,319	20,096	25,222
決定係数	0.334	0.312	0.347
企業数	3,111	1,204	1,899

- (備考) 1. ()内は t 値。***は 1%、*は 10%水準で有意であることを表す。
2. 推計には、年ダミーを含めている。
3. 異常値処理等により、製造業と非製造業の合計の企業数は、全産業に一致しない。

付注3-2 マークアップ率の推計

1. 概要

個別企業のマークアップ率について、日米欧の上場企業の財務データを利用して、De Loecker and Warzynski (2012)、Nakamura and Ohashi (2019)などを参考に推計した。

2. データ

日本企業は日経 NEEDS、アメリカ及び欧州企業は Bureau van Dijk 社 “Osiris”。

3. 推計方法

2. 記載のデータベースに収録されている日米欧の上場企業¹を対象にマークアップ率を推計した。推計に必要な産業別の変数などについては、日本は内閣府「国民経済計算」、欧米は OECD. stat から取得している²。

De Loecker and Warzynski (2012)によれば、生産関数に基づき企業の費用最小化問題を前提とすると、マークアップ率は以下の式により求められる。

$$\mu_{i,t} = \frac{\theta_{i,t}^X}{\alpha_{i,t}^X}$$

ここで、 $\mu_{i,t}$ は企業*i*、*t*時点におけるマークアップ率、 $\theta_{i,t}^X$ は中間投入量に対する生産量の弾力性、 $\alpha_{i,t}^X$ は名目売上高に占める名目中間投入支出の割合を示す。

$\theta_{i,t}^X$ の算出に当たっては、生産関数を推定する必要がある。日本、アメリカについてはそれぞれ1国ずつ別々に生産関数を推計したが、欧州（ドイツ、フランス、イギリス）についてはサンプルサイズの制約もあり3か国をまとめて推計した。産業については日本の国民経済計算における大分類（製造業は中分類）に合わせて分類した。ここでは、Nakamura and Ohashi (2019)に倣って、以下の交差項を除いたトランスログ型生産関数を仮定し、国・地域別、産業別に推計した。

$$\begin{aligned} \log Y_{i,t} = & \beta_l \log L_{i,t} + \beta_{ll} (\log L_{i,t})^2 + \beta_k \log K_{i,t} + \beta_x \log X_{i,t} + \beta_{xx} (\log X_{i,t})^2 + Z_{i,t} \\ & + \omega_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \end{aligned}$$

ここで、 $Y_{i,t}$ は生産量、 $L_{i,t}$ は労働投入量、 $K_{i,t}$ は資本投入量、 $X_{i,t}$ は中間投入量、 $Z_{i,t}$ はコントロール変数、 $\omega_{i,t}$ は外部から観測できない生産性、 $\varepsilon_{i,t}$ は誤差項。ただし、卸

¹ 生産量、労働投入量、資本投入量、中間投入量のいずれかが欠損値となっているサンプルは除いている。推計期間は、日本、アメリカは2000～22年度、欧州は2000～21年度。

² アメリカについては、アメリカ商務省のデータを用いて2022年の変数を延伸している。

売・小売業については、卸売と小売を別々に推計したほか、サンプルサイズの小さかった保健衛生・社会事業はその他のサービス業と統合して推計した³。

生産量は、売上高を産業別の産出デフレーターで除した。労働投入量は、従業者数に産業別の一人当たり労働時間を乗じた。資本投入量は、有形固定資産を産業別の有形固定資産デフレーターで除した。中間投入量は売上原価を産業別の中間投入デフレーターで除した。コントロール変数には年ダミーを設定している。生産関数には生産性 ($\omega_{i,t}$) が含まれるが、これは外部から観測できない。これを含めずに推計を行うと、内生性バイアスが生じることから、ここでは、Nakamura and Ohashi (2019)で行われたように、Levinsohn and Petrin (2003)に従って、生産性の代理変数として中間投入量を用いた。これらの下で、中間投入量に対する生産量の弾力性は以下のとおりとなる。

$$\theta_{i,t}^X = \beta_x + 2\beta_{xx} \log X_{i,t}$$

また、 $\alpha_{i,t}^X$ については、名目中間投入（売上原価）を売上高で除した。

³ アメリカにおいてウエイトの高い情報通信業について、中間投入量の2条項の係数 (β_{xx}) が有意とならず、マイナスとなってしまったことから、アメリカの情報通信業の中間投入量に対する生産量の弾力性 ($\theta_{i,t}^X$) に関しては、 β_{xx} をゼロと仮定し、1条項 (β_x) のみとすることとした（推計期間中 $\theta_{i,t}^X$ は一定となる。）。

付注 3-3 マークアップ率と広義の無形資産ストックとの関係

1. 概要

付注 3-2 で推計した個別企業のマークアップ率と広義の無形資産ストックとの関係を日本企業、アメリカ企業に分けて分析した。

2. データ

日本企業は日経 NEEDS、アメリカ企業は Bureau van Dijk 社 “Osiris”。

3. 推計方法

付注 3-2 において推計したマークアップ率と広義の無形資産ストックとの関係を固定効果モデルを用いて、日本企業、アメリカ企業別に推計した。個別企業の輸出の有無とマークアップ率の関係について分析を行った De Loecker and Warzynski (2012) を参考に、推計式は以下のとおりとした。

$$\log \mu_{i,t} = \beta_p P_{i,t} + \beta_l \log L_{i,t} + \beta_{ll} (\log L_{i,t})^2 + \beta_k \log K_{i,t} + \beta_x \log X_{i,t} + \beta_{xx} (\log X_{i,t})^2 + Z_{i,t} + u_i + \varepsilon_{i,t}$$

ここで、 $\mu_{i,t}$ は付注 3-2 で求めた企業 i 、 t 時点におけるマークアップ率、 $P_{i,t}$ は無形資産ストック、 $L_{i,t}$ は労働投入量、 $K_{i,t}$ は資本投入量、 $X_{i,t}$ は中間投入量、 $Z_{i,t}$ はコントロール変数、 u_i は各個別企業の固定効果、 $\varepsilon_{i,t}$ は誤差項。労働投入量、資本投入量、中間投入量については付注 3-2 と同様に求めた。コントロール変数には年ダミーを入れた。なお、推計は全産業のほか、製造業のみ、非製造業のみのサブサンプルに対しても行った。推計期間は 2000~22 年度とした。

広義の無形資産ストックについては、実質化した研究開発費を恒久棚卸法にて積み上げてストック化した数値と、のれんを除いた無形固定資産を実質化した数値を合計して作成し、説明変数に加える際には対数化した。実質化にあたっては、日本は内閣府「国民経済計算」、アメリカは OECD. stat におけるデフレーターを用いた¹。具体的には、研究開発費に関しては、研究開発の設備投資デフレーターを用いたほか、無形固定資産については、知的財産生産物の資本ストックデフレーターを用いた²。

¹ アメリカについては、アメリカ商務省のデータを用いて 2022 年の数値を延伸している。

² 研究開発費をストック化する際の償却率は、日米両国の国民経済計算から求めた償却率を参考に 15% とした。

4. 推計結果

・日本

	全産業	製造業	非製造業
無形資産ストック	0.0050*(0.0028)	0.0107**(0.0051)	0.0081**(0.0034)
$\log L_{i,t}$	0.4654*** (0.1555)	0.3042 (0.2910)	0.4228*** (0.1553)
$(\log L_{i,t})^2$	-0.0116** (0.0049)	-0.0082 (0.0098)	-0.0087 (0.0059)
$\log K_{i,t}$	0.0307*** (0.0048)	0.0148 (0.0107)	0.0315*** (0.0056)
$\log X_{i,t}$	-0.1786* (0.0915)	-0.3271 (0.2447)	-0.1255 (0.0909)
$(\log X_{i,t})^2$	0.0016 (0.0048)	0.0116 (0.0115)	-0.0032 (0.0051)
年ダミー	Yes	Yes	Yes
個別企業ダミー	Yes	Yes	Yes
Obs.	55,205	27,747	27,458
R ²	0.1811	0.1291	0.2356

(備考) 括弧内はCluster robust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

・アメリカ

	全産業	製造業	非製造業
無形資産ストック	0.0916*** (0.0177)	0.0645*** (0.0194)	0.1739*** (0.00461)
$\log L_{i,t}$	0.3567*** (0.1208)	0.4175*** (0.1387)	0.0682 (0.1879)
$(\log L_{i,t})^2$	-0.0065* (0.0039)	-0.0095** (0.0046)	-0.0051 (0.0062)
$\log K_{i,t}$	0.0854*** (0.0174)	0.0918*** (0.0235)	0.0841*** (0.0243)
$\log X_{i,t}$	-0.7285*** (0.1055)	-0.7836*** (0.1668)	-0.5135*** (0.1066)
$(\log X_{i,t})^2$	0.0133*** (0.0043)	0.0181*** (0.0066)	-0.0021 (0.0052)
年ダミー	Yes	Yes	Yes
個別企業ダミー	Yes	Yes	Yes
Obs.	7,269	5,595	1,674
R ²	0.4272	0.4235	0.4875

(備考) 括弧内はCluster robust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

参考文献

第1章

第1節について

小林若葉 (2023) 「乗用車の脱炭素化の進展と国際競争力の変化」今週の指標 No. 1327 内閣府 (2023年12月)

内閣府 (2023) 『令和5年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2023) 『地域の経済 2023』

Auclert, A., M. Rognlie and L. Straub (2023), “The Trickle Up of Excess Savings”, *AEA Papers and Processing*, 113, 70-75

IMF (2023) “World Economic Outlook, October 2023: Navigating Global Divergences”

Voinea, L. and P. Loungani (2022), “Excess Savings Are Recession-Specific and Compensatory: Evidence From the US”, *Intereconomics*, 2022, 57(4), 233-237

第2節について

上野有子・北口隆雅 (2023) 「オルタナティブデータの景気判断への活用可能性～POSデータによる物価変動要因の分析～」『経済分析』 第208号 内閣府経済社会総合研究所
倉知善行・平木一浩・西岡慎一 (2016) 「マイクロデータからみた価格改定頻度の増加はマクロの価格粘着性にどのような影響を及ぼすか—価格改定の一時性に着目した分析—」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 16-J-6

小寺信也・藤田隼平・井上祐介・新田堯之 (2018) 「POS・テキストデータを用いた消費分析—機械学習を活用して—」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ
日本銀行 (2023) 『経済・物価情勢の展望』2023年10月

第2章

第1節について

アットホーム (2023) 「全国主要都市の「賃貸マンション・アパート」募集家賃動向 (2023年10月)」

尾崎達哉・玄田有史 (2019) 「賃金上昇が抑制されるメカニズム」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 19-J-6

国立社会保障・人口問題研究所 (2023) 『第16回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書』

内閣府 (2022) 『令和4年度 年次経済財政報告』

森川正之 (2017) 『サービス立国論』 日本経済新聞出版

労働省 (1986) 『昭和61年労働白書』

第2節について

- 神吉知郁子(2012)「イギリスの全国最低賃金制度」『連合総研レポート 2012年6月号No.272』
公益財団法人連合総合生活開発研究所
- 厚生労働省(2015)「資料3-1 最低賃金近傍の労働者の実態について(賃金構造基本統計調査に基づく分析)」『第10回目安制度の在り方に関する全員協議会資料一覧』
- 厚生労働省(2022)『2021年 海外情勢報告』
- 厚生労働省(2023)『2022年 海外情勢報告』
- 厚生労働省年金局(2022)『令和3年度厚生年金保険・国民年金事業の概況』
- 国税庁(2023)『民間給与実態統計調査』
- 社会保障審議会(2023a)「第7回社会保障審議会年金部会」配付資料
- 社会保障審議会(2023b)「第11回社会保障審議会年金部会」配付資料
- 玉田桂子・森知晴(2013)「最低賃金の決定過程と生活保護基準の検証」『RIETI Discussion Paper Series 13-J-013』 独立行政法人経済産業研究所
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2023a)『日本経済2022-2023』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2023b)『地域の経済2023』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2023c)「主要国における最低賃金制度の特徴と課題」
政策課題分析シリーズ 24
- 日本労働研究機構(JIL)(1999)「基礎情報：韓国(1999年)」
- 松丸和夫(2019)「ドイツの法定最低賃金制度(MiLoG 2015)とその賃金・雇用に対する影響に関する若干の考察」『経済学論纂(中央大学)第59巻第5・6合併号』(2019年3月)中央大学
- 三菱総合研究所(2022)『最低賃金に関する報告書』
- 労働政策研究・研修機構(2022)「最低賃金の改定」
- 労働政策研究・研修機構(2023)『データブック国際労働比較2023』
- OECD(2022)“Minimum wages in times of rising inflation”
- IMF(2022)“World Economic Outlook, October 2022: Countering the Cost-of-Living Crisis”

第3章

第1節について

- 後藤康雄(2013)「我が国企業部門のISバランスについて」、参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』第115号(平成25年7月)
- 内閣府(2023)『令和5年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2018)『日本経済2017-2018』

- 花崎正晴・Tran Thi Thu Thuy (2003)、「日米仏の設備投資行動の国際比較 ―日本の特徴に関する分析―」、一橋大学経済研究所『経済研究』第54巻第1号、33-46頁
- 花崎正晴・羽田徹也 (2017)「企業の投資行動の決定要因分析 ―投資の多様化の進展と内部資金の役割―」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成29年第4号(通巻第132号)、56-80頁
- 山岸圭輔 (2017)「SNAのより正確な理解のために ―SNAに関し、よくある指摘について―」内閣府経済社会総合研究所『季刊国民経済計算』第162号、33-59頁
- Guetta-Jeanrenaud, L. and G. Wolff (2021), “Germany’s post-pandemic current account surplus”, Bruegel Blog, 21 October

第2節について

- 内閣府 (2022)『令和4年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2023)『令和5年度 年次経済財政報告』
- 八木智之・古河角歩・中島上智 (2022)「わが国の生産性動向 ―近年の事実整理とポストコロナに向けた展望―」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.22-J-3 日本銀行
- Crouzet, N. and J. C. Eberly (2019), “Understanding Weak Capital Investment: The Role of Market Concentration and Intangibles”, Proceedings of the 2018 Jackson Hole Symposium 87-148
- De Loecker, J., J. Eeckhout, and G. Unger (2020), “The Rise of Market Power and the Macroeconomic Implications”, *The Quarterly Journal of Economics*, 135(2), 561-644
- De Loecker, J. and F. Warzynski (2012), “Markups and Firm-Level Export Status”, *American Economic Review*, 102 (6) : 2437-2471
- Diez, F. J., D. Leigh, and S. Tambunlertchai (2018), “Global Market Power and its Macroeconomic Implications”, IMF working paper
- Levinsohn, J. and A. Petrin (2003), “Estimating Production Functions Using Inputs to Control for Unobservables”, *The Review of Economic Studies*, 70(2), 317-341
- Nakamura, T. and H. Ohashi (2019), “Linkage of Markups through Transaction”, RIETI Discussion Paper Series, 19-E-10

長期經濟統計

年度統計

国民経済計算 (1/5)

年度	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得				1人当たり	
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇員報酬		GDP	雇員報酬
	総額	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	千円	雇員報酬
	10億円	%	%	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%		%	
1955	9,162.9	-	-	-	-	-	-	6,973.3	-	3,548.9	-	97	-	
1956	10,281.7	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	107	6.8			
1957	11,791.2	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	122	5.8			
1958	12,623.5	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	129	5.4			
1959	14,810.3	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	150	8.9			
1960	17,776.8	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	178	10.0			
1961	21,496.4	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	214	14.4			
1962	23,796.2	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	234	13.6			
1963	27,952.3	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	272	12.9			
1964	32,397.5	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	312	13.7			
1965	35,984.3	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	343	10.6			
1966	42,307.8	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	400	11.1			
1967	49,497.7	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	463	13.1			
1968	58,558.0	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	541	13.3			
1969	69,337.1	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	633	16.4			
1970	80,247.0	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	722	17.0			
1971	88,347.3	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	781	14.0			
1972	102,827.2	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	898	14.1			
1973	124,385.3	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,070	22.2			
1974	147,549.8	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,251	28.0			
1975	162,374.5	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,361	12.7			
1976	182,550.5	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,515	10.8			
1977	202,587.1	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,666	9.9			
1978	222,311.1	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,814	6.3			
1979	240,039.4	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,942	5.9			
1980	261,683.4	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.2			
1981	278,401.8	6.4	4.1	6.3	4.1	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4			
1982	291,415.4	4.7	3.2	4.9	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8			
1983	305,551.5	4.9	3.9	4.9	4.1	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3			
1984	324,347.6	6.2	4.4	6.2	4.7	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1			
1985	345,769.1	6.6	5.4	6.7	5.6	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7			
1986	360,009.6	4.1	2.7	4.1	4.8	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3			
1987	381,358.0	5.9	6.0	6.2	5.9	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2			
1988	407,507.5	6.9	6.2	6.8	6.6	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3			
1989	434,830.0	6.7	4.0	6.9	4.2	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3			
1990	470,877.6	8.3	5.6	8.1	4.9	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6			
1991	496,062.6	5.3	2.5	5.3	2.9	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1			
1992	505,824.6	2.0	0.6	2.2	0.9	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5			
1993	504,513.7	-0.3	-0.8	-0.3	-0.6	365,376.0	-0.2	260,704.4	2.3	3,865	0.9			
1994	511,958.8	1.5	1.6	1.5	1.7	372,976.8	1.3	262,822.6	1.8	4,015	0.2			
1995	525,299.5	2.6	3.2	2.7	3.6	380,158.1	1.9	267,095.2	1.6	4,113	0.9			
1996	538,659.6	2.5	2.9	2.9	2.8	394,024.8	3.6	272,962.4	2.2	4,205	0.9			
1997	542,508.0	0.7	-0.1	0.8	-0.1	390,943.1	-0.8	279,054.2	2.2	4,230	1.4			
1998	534,564.1	-1.5	-1.0	-1.6	-0.9	379,393.9	-3.0	273,370.2	-2.0	4,161	-1.3			
1999	530,298.6	-0.8	0.6	-0.7	0.6	378,088.5	-0.3	269,177.0	-1.5	4,121	-1.0			
2000	537,614.2	1.4	2.6	1.6	2.7	390,163.8	3.2	270,736.4	0.6	4,165	-0.3			
2001	527,410.5	-1.9	-0.7	-1.9	-0.8	376,138.7	-3.6	264,606.8	-2.3	4,081	-1.9			
2002	523,465.9	-0.7	0.9	-0.9	0.8	374,247.9	-0.5	256,723.4	-3.0	4,040	-2.5			
2003	526,219.9	0.5	1.9	0.8	2.0	381,555.6	2.0	253,616.6	-1.2	4,055	-1.4			
2004	529,637.9	0.6	1.7	0.9	1.6	388,576.1	1.8	256,437.0	1.1	4,081	0.8			
2005	534,106.2	0.8	2.2	1.3	1.6	388,116.4	-0.1	261,644.3	2.0	4,181	0.8			
2006	537,257.9	0.6	1.3	1.0	1.0	394,989.7	1.8	265,771.5	1.6	4,201	0.2			
2007	538,485.5	0.2	1.1	0.5	0.4	394,813.2	-0.0	267,280.1	0.6	4,207	-0.3			
2008	516,174.9	-4.1	-3.6	-4.7	-4.9	364,368.0	-7.7	265,523.7	-0.7	4,031	-0.7			
2009	497,364.2	-3.6	-2.4	-3.5	-1.3	352,701.1	-3.2	252,674.2	-4.8	3,885	-3.9			
2010	504,873.7	1.5	3.3	1.7	2.6	364,688.2	3.4	251,154.8	-0.6	3,943	-1.0			
2011	500,046.2	-1.0	0.5	-0.9	-0.6	357,473.5	-2.0	251,977.0	0.3	3,914	0.4			
2012	499,420.6	-0.1	0.6	-0.1	0.6	358,156.2	0.2	251,431.0	-0.2	3,915	-0.5			
2013	512,677.5	2.7	2.7	3.3	3.1	372,570.0	4.0	253,705.1	0.9	4,024	-0.2			
2014	523,422.8	2.1	-0.4	2.4	0.1	376,677.6	1.1	258,435.2	1.9	4,114	1.0			
2015	540,740.8	3.3	1.7	3.4	3.3	392,629.3	4.2	262,003.5	1.4	4,255	0.3			
2016	544,829.9	0.8	0.8	0.4	0.8	392,293.9	-0.1	268,251.3	2.4	4,290	0.9			
2017	555,712.5	2.0	1.8	2.1	1.3	400,621.5	2.1	273,710.4	2.0	4,379	0.5			
2018	556,570.5	0.2	0.2	0.4	-0.2	403,099.1	0.6	282,424.0	3.2	4,392	1.2			
2019	556,845.4	0.0	-0.8	0.1	-0.5	402,479.2	-0.2	287,994.7	2.0	4,401	0.8			
2020	539,009.1	-3.2	-3.9	-3.4	-3.2	375,998.0	-6.6	283,549.6	-1.5	4,272	-0.8			
2021	553,642.3	2.7	2.8	4.3	2.4	395,772.3	5.3	289,565.9	2.1	4,411	1.9			
2022	566,489.7	2.3	1.5	3.1	0.4	408,953.8	3.3	296,381.8	2.4	4,535	1.8			
2022年10-12月	147,845.1	2.0	0.5	3.3	0.2	-	-	86,022.0	3.3	-	2.7			
2023年1-3月	144,842.9	4.9	2.5	4.7	1.7	-	-	63,709.2	1.6	-	1.2			
2023年4-6月	146,513.3	6.1	2.2	6.2	3.3	-	-	78,601.0	2.6	-	2.1			
2023年7-9月	145,049.5	6.9	1.5	6.5	3.2	-	-	71,071.3	1.5	-	0.7			

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。
2. 国内総生産は、総額については、1979年度(前年度比は1980年度)以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1980年度から1993年度まで(前年度比は1981年度から1994年度まで)は「支出側GDP系列簡易週及(2015年基準・08SNA)」、1994年度(前年度比は1995年度)以降は「2023年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」による。
なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産(GNP)。
4. 名目国民所得は、1979年度(前年度比は1980年度)以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」に、1980年度から1993年度まで(前年度比は1981年度から1994年度まで)は「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。
それ以降は「2022年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。
5. 名目雇員報酬は、総額は1979年度(前年度比は1980年度)以前は「平成2年基準改定国民経済計算(68SNA)」に、1980年度から1993年度まで(前年度比は1981年度から1994年度まで)は「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。
それ以降は「2023年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく名目雇員報酬を用いている。
6. 1人当たりGDPは、1979年度以前は「長期週及主要系列国民経済計算報告(昭和30年~平成10年)(1990年基準・68SNA)」に、1980年度から1993年度までは「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」に、それ以降は「2022年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。
1人当たり雇員報酬は、名目雇員報酬を総務省「労働力調査(基本集計)」の雇員数で除したものである。

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅		民間企業設備 (実質)		民間在庫 変動	政府 消費	最終 支出	公的 資本 形成	固定 資本 形成	財貨・サービスの 輸出		財貨・サービスの 輸入	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	0.0	-7.4	0.7
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6
1981	3.2	1.6	-1.3	-0.1	3.2	0.6	-0.1	5.7	0.8	0.7	0.1	12.7	1.7	4.2	-0.6
1982	4.5	2.3	1.1	0.1	1.5	0.3	-0.4	3.9	0.6	-0.5	-0.0	-0.4	-0.1	-4.7	0.6
1983	3.2	1.7	-5.2	-0.3	4.0	0.7	0.2	4.3	0.6	0.1	0.0	8.7	1.2	1.9	-0.2
1984	3.2	1.7	-0.2	-0.0	9.5	1.6	0.0	2.4	0.3	-2.1	-0.2	13.6	1.8	8.1	-0.9
1985	4.3	2.3	3.5	0.2	7.5	1.3	0.3	1.6	0.2	3.4	0.3	2.5	0.4	-4.2	0.5
1986	3.6	1.8	8.8	0.5	6.2	1.1	-0.4	3.5	0.5	6.5	0.5	-4.1	-0.5	7.6	-0.7
1987	4.7	2.4	19.4	1.1	8.8	1.5	0.5	3.7	0.5	10.5	0.8	1.2	0.1	12.7	-0.9
1988	5.4	2.7	4.4	0.3	18.8	3.3	-0.1	3.4	0.5	0.6	0.0	8.7	0.8	19.1	-1.4
1989	4.1	2.1	-2.1	-0.1	7.7	1.5	0.2	2.6	0.3	4.6	0.3	8.7	0.8	14.9	-1.2
1990	5.0	2.5	0.3	0.0	11.5	2.3	-0.2	4.0	0.5	3.0	0.2	6.9	0.7	5.5	-0.5
1991	2.4	1.2	-8.9	-0.6	1.3	0.3	0.3	3.5	0.5	3.9	0.3	5.4	0.5	-0.5	0.0
1992	1.4	0.7	-2.7	-0.2	-7.0	-1.5	-0.6	2.9	0.4	14.8	1.1	4.0	0.4	-1.7	0.1
1993	1.6	0.8	2.0	0.1	-13.4	-2.5	-0.0	3.1	0.4	5.9	0.5	-0.0	-0.0	0.6	-0.0
1994	2.1	1.1	5.9	0.3	-0.0	-0.0	-0.1	4.3	0.6	-4.0	-0.4	5.4	0.5	9.5	-0.7
1995	2.4	1.3	-4.6	-0.3	8.4	1.3	0.4	3.4	0.5	7.2	0.6	4.1	0.4	14.6	-1.0
1996	2.4	1.3	12.0	0.7	5.9	1.0	0.0	2.1	0.3	-1.6	-0.1	6.5	0.6	9.1	-0.7
1997	-1.1	-0.6	-16.0	-1.0	2.4	0.4	0.4	1.3	0.2	-6.6	-0.6	9.0	0.9	-2.0	0.2
1998	0.3	0.2	-10.1	-0.5	-3.5	-0.6	-0.7	2.0	0.3	2.2	0.2	-3.8	-0.4	-6.6	0.6
1999	1.4	0.7	2.8	0.1	-1.6	-0.3	-0.6	3.7	0.6	-0.6	-0.1	6.1	0.6	6.6	-0.6
2000	1.4	0.8	1.0	0.0	6.1	1.0	0.7	3.6	0.6	-7.3	-0.6	9.7	1.0	10.3	-0.9
2001	1.9	1.0	-5.4	-0.3	-3.9	-0.6	-0.3	2.3	0.4	-5.3	-0.4	-7.6	-0.8	-3.2	0.3
2002	1.2	0.7	-1.3	-0.1	-3.0	-0.5	0.0	1.7	0.3	-4.8	-0.3	12.2	1.2	4.8	-0.5
2003	0.7	0.4	0.5	0.0	3.1	0.5	0.3	2.0	0.4	-7.3	-0.5	10.0	1.1	2.4	-0.2
2004	1.2	0.6	2.6	0.1	4.0	0.6	0.1	0.8	0.1	-8.1	-0.5	11.8	1.4	9.0	-0.9
2005	1.8	1.0	0.0	0.0	7.6	1.2	-0.2	0.4	0.1	-7.9	-0.4	9.4	1.2	6.0	-0.7
2006	0.6	0.3	-0.3	-0.0	2.3	0.4	0.1	0.6	0.1	-6.3	-0.3	8.7	1.2	3.6	-0.5
2007	0.7	0.4	-13.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.2	1.6	0.3	-4.2	-0.2	9.5	1.5	2.5	-0.4
2008	-2.1	-1.2	-2.5	-0.1	-5.8	-0.9	0.0	-0.6	-0.1	-4.2	-0.2	-10.2	-1.8	-4.3	0.7
2009	0.7	0.4	-20.3	-0.8	-11.4	-1.8	-1.4	2.6	0.5	9.3	0.5	-9.0	-1.4	-10.5	1.7
2010	1.3	0.7	4.8	0.2	2.0	0.3	1.2	2.3	0.4	-7.2	-0.4	17.9	2.4	12.1	-1.5
2011	0.6	0.4	4.4	0.2	4.0	0.6	0.1	1.9	0.4	-2.2	-0.1	-1.4	-0.2	5.2	-0.7
2012	1.7	1.0	4.5	0.2	1.5	0.2	-0.3	1.3	0.3	1.1	0.1	-1.4	-0.2	3.8	-0.6
2013	2.9	1.7	8.6	0.3	5.4	0.8	-0.4	1.8	0.4	8.5	0.4	4.4	0.6	7.0	-1.2
2014	-2.6	-1.5	-8.1	-0.3	2.7	0.4	0.3	0.9	0.2	-2.3	-0.1	8.9	1.4	3.9	-0.7
2015	0.7	0.4	3.1	0.1	3.4	0.6	0.2	2.2	0.4	-1.3	-0.1	1.1	0.2	0.4	-0.1
2016	-0.3	-0.2	4.3	0.2	0.8	0.1	-0.2	0.9	0.2	0.5	0.0	3.4	0.6	-0.5	0.1
2017	1.0	0.5	-1.8	-0.1	2.8	0.4	0.3	0.3	0.1	0.6	0.0	6.3	1.0	3.8	-0.6
2018	0.1	0.0	-4.8	-0.2	1.6	0.3	0.1	1.1	0.2	0.9	0.0	2.0	0.4	3.0	-0.5
2019	-0.9	-0.5	2.6	0.1	-1.3	-0.2	-0.2	2.1	0.4	1.6	0.1	-2.3	-0.4	0.2	-0.0
2020	-4.8	-2.6	-7.4	-0.3	-5.6	-0.9	-0.2	2.7	0.5	4.8	0.3	-9.9	-1.7	-6.3	1.1
2021	1.8	0.9	0.1	0.0	1.7	0.3	0.5	3.2	0.7	-6.5	-0.4	12.4	2.0	7.1	-1.2
2022	2.7	1.5	-3.4	-0.1	3.4	0.6	0.1	1.4	0.3	-6.1	-0.3	4.7	0.9	7.1	-1.4
2022年10-12月	1.0	0.6	-2.8	-0.1	2.9	0.5	-0.0	2.1	0.5	-5.7	-0.3	7.6	1.4	10.4	-1.9
2023年1-3月	3.1	1.7	-1.3	-0.0	5.1	1.0	0.1	1.6	0.3	0.6	0.0	2.1	0.4	4.2	-1.0
2023年4-6月	0.3	0.2	3.2	0.1	1.5	0.2	0.2	0.8	0.2	4.7	0.2	3.9	0.9	-1.1	0.3
2023年7-9月	-0.0	-0.0	2.2	0.1	-1.0	-0.2	-0.4	1.0	0.2	2.6	0.1	2.3	0.5	-4.7	1.2

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算 (1990年基準・68SNA)」、1981年度から1994年度までは「支出側GDP系列簡易速及 (2015年基準・08SNA)」、1995年度以降は「2023年7-9月期四半期別GDP速報 (2次速報値) (2015年基準・08SNA)」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

$$\text{寄与度} = (\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) / (\text{前年度の国内総支出 (GDP) の実数}) \times 100$$

1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,t(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{i,t} - P_{i,t-1} q_{i,t-1}}{\sum_t P_{i,t-1} q_{i,t-1}} \cdot \left(\frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $P_{i,t}$: t年度の下位項目デフレーター、 $q_{i,t}$: t年度の下位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得					
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇用者報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇用者報酬
10億円	%	%	%	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年比	%
1955	8,923.6	-	-	-	-	-	-	6,772.0	-	3,456.0	-	94	-	-
1956	10,046.0	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	6.9			
1957	11,577.1	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.2			
1958	12,302.2	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	5.9			
1959	14,063.5	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.5			
1960	17,069.6	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.1			
1961	20,616.6	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.2			
1962	23,395.3	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	14.0			
1963	26,775.7	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	13.1			
1964	31,497.0	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	13.0			
1965	35,041.8	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.8			
1966	40,696.9	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.1			
1967	47,691.7	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	12.0			
1968	56,481.9	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	13.7			
1969	66,348.5	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.8			
1970	78,200.4	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	16.6			
1971	86,043.8	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.9			
1972	98,511.0	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	13.3			
1973	119,945.6	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.6			
1974	143,130.9	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	26.1			
1975	158,146.6	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2			
1976	177,600.7	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	10.8			
1977	197,910.5	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.0			
1978	217,936.0	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.2			
1979	236,213.3	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,915	5.9			
1980	256,075.9	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	5.2			
1981	274,615.9	7.2	4.3	7.1	4.3	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	6.5			
1982	288,613.0	5.1	3.3	5.3	3.3	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	4.1			
1983	301,844.1	4.6	3.6	4.7	3.7	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2.4			
1984	319,663.6	5.9	4.4	6.0	4.8	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	4.1			
1985	340,395.3	6.5	5.2	6.7	5.3	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	3.4			
1986	357,276.1	5.0	3.3	4.9	5.1	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2.6			
1987	373,273.0	4.5	4.6	4.7	4.9	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2.3			
1988	400,566.9	7.3	6.7	7.4	7.0	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3.3			
1989	428,994.1	7.1	4.9	7.2	5.2	316,002.5	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3.9			
1990	461,295.1	7.5	4.8	7.5	4.4	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	4.7			
1991	491,418.9	6.5	3.5	6.5	3.6	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	4.4			
1992	504,161.2	2.6	0.9	2.7	1.3	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	0.9			
1993	504,497.8	0.1	-0.5	0.1	-0.3	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	0.5			
1994	510,916.1	1.3	1.1	1.2	1.3	369,217.5	0.1	261,624.5	2.0	4,009	0.3			
1995	521,613.5	2.1	2.6	2.1	2.9	377,736.2	2.3	266,002.9	1.7	4,086	1.2			
1996	535,562.1	2.7	3.1	3.0	3.2	390,199.0	3.3	270,690.3	1.8	4,183	0.6			
1997	543,545.4	1.5	1.0	1.6	0.8	394,664.2	1.1	278,751.3	3.0	4,239	1.7			
1998	536,497.4	-1.3	-1.3	-1.4	-1.1	383,849.9	-2.7	274,572.1	-1.5	4,178	-1.1			
1999	528,069.9	-1.6	-0.3	-1.6	-0.3	377,739.1	-1.6	269,252.2	-1.9	4,105	-1.3			
2000	535,417.7	1.4	2.8	1.6	2.7	385,745.1	2.1	269,889.6	0.2	4,153	-0.2			
2001	531,653.9	-0.7	0.4	-0.6	0.4	379,833.5	-1.5	266,603.6	-1.2	4,114	-1.5			
2002	524,478.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	375,854.9	-1.0	257,433.1	-3.4	4,050	-2.8			
2003	523,968.6	-0.1	1.5	0.1	1.5	379,296.3	0.9	255,180.0	-0.9	4,038	-0.9			
2004	529,400.9	1.0	2.2	1.3	2.3	385,931.1	1.7	255,963.4	0.3	4,079	-0.1			
2005	532,515.6	0.6	1.8	0.9	1.3	390,658.9	1.2	260,594.3	1.8	4,103	1.1			
2006	535,170.2	0.5	1.4	0.9	0.9	392,040.4	0.4	265,191.6	1.8	4,121	0.2			
2007	539,281.7	0.8	1.5	1.2	1.3	396,233.9	1.1	266,616.2	0.5	4,154	-0.5			
2008	527,823.8	-2.1	-1.2	-2.5	-3.1	379,416.9	-4.2	266,805.9	0.1	4,067	-0.1			
2009	494,938.4	-6.2	-5.7	-6.4	-4.3	348,968.2	-8.0	253,797.8	-4.9	3,823	-3.9			
2010	505,530.6	2.1	4.1	2.3	3.5	362,501.8	3.9	251,175.0	-1.0	3,908	-1.2			
2011	497,448.9	-1.6	0.0	-1.4	-1.0	356,058.0	-1.8	251,584.0	0.2	3,844	-0.1			
2012	500,474.7	0.6	1.4	0.5	1.0	359,170.1	0.9	251,650.1	0.0	3,878	0.0			
2013	508,700.6	1.6	2.0	2.3	2.5	369,919.6	3.0	253,333.1	0.7	3,948	-0.3			
2014	518,811.0	2.0	0.3	2.3	0.3	373,996.7	1.1	257,520.7	1.7	4,038	0.8			
2015	538,032.3	3.7	1.6	3.9	3.2	389,444.5	4.1	260,613.9	1.2	4,180	0.3			
2016	544,364.6	1.2	0.8	0.7	1.3	393,196.6	1.0	267,401.2	2.6	4,218	1.0			
2017	553,073.0	1.6	1.7	1.8	1.2	401,073.7	2.0	272,101.5	1.8	4,307	0.4			
2018	556,630.1	0.6	0.6	0.8	-0.0	402,480.5	0.4	281,350.2	3.4	4,325	1.3			
2019	557,910.8	0.2	-0.4	0.3	-0.2	401,407.7	-0.3	286,892.4	2.0	-	0.7			
2020	539,808.2	-3.2	-4.1	-3.5	-3.5	378,900.4	-5.6	283,186.5	-1.3	-	-0.9			
2021	552,571.4	2.4	2.6	3.5	2.3	393,200.1	3.8	288,745.4	2.0	-	1.8			
2022	559,710.1	1.3	1.0	2.5	-0.1	403,156.0	2.5	295,384.9	2.3	-	1.9			

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。
 2. 国内総生産は、総額については、1979年(前年比は1980年)以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1980年から1993年までは「前年比は1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易適及(2015年基準・08SNA)」」、1994年(前年比は1995年)以降は「2023年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」による。
 なお、1993年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
 3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産(GNP)。
 4. 名目国民所得は、1979年(前年比は1980年)以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」に、1980年から1993年まで(前年比は1981年から1994年まで)は「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2022年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。
 5. 名目雇用者報酬は、総額は1979年(前年比は1980年)以前は「平成2年基準改定国民経済計算(68SNA)」に、1980年から1993年まで(前年比は1981年から1994年まで)は「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2023年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく名目雇用者報酬を用いている。
 6. 1人当たりGDPは、1979年以前は「長期適及主要系列国民経済計算報告(昭和30年~平成10年)(1990年基準・68SNA)」に、1980年から1993年までは「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」に、それ以降は「平成30年度国民経済計算(2011年基準・08SNA)」による。
 1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査(基本集計)」の雇用者数で除したものと。

国民経済計算 (4/5)

暦年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅支出 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)		政府最終支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0	
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0	
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7	
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0	
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1	
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4	
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1	
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0	
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8	
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3	
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7	
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4	
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8	
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9	
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5	
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5	
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8	
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9	
1974	-0.1	0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4	
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0	
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6	
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3	
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	0.0	6.9	-0.6	
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1	
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7	
1981	2.5	1.3	-1.8	-0.1	3.9	0.7	-0.1	5.4	0.8	2.7	0.3	13.4	1.7	2.4	-0.3	
1982	4.7	2.4	-1.3	-0.1	1.2	0.2	0.1	4.2	0.6	-1.3	-0.1	1.5	0.2	-0.6	0.1	
1983	3.4	1.8	-1.8	-0.1	2.8	0.5	-0.3	4.6	0.7	0.3	0.0	5.0	0.7	-3.2	0.4	
1984	3.1	1.7	-2.1	-0.1	8.4	1.4	0.2	3.0	0.4	-1.1	-0.1	15.4	2.0	10.6	-1.2	
1985	4.1	2.1	2.7	0.2	9.1	1.6	0.2	1.3	0.2	-1.1	-0.1	5.3	0.7	-2.6	0.3	
1986	3.7	1.9	6.5	0.4	5.9	1.0	0.1	3.2	0.4	7.6	0.6	-5.0	-0.7	4.3	-0.4	
1987	4.4	2.2	17.4	1.0	6.8	1.2	-0.2	3.6	0.5	8.7	0.7	0.1	0.0	9.4	-0.7	
1988	5.1	2.6	9.2	0.6	17.0	3.0	0.4	3.8	0.5	4.0	0.3	6.8	0.7	19.0	-1.3	
1989	4.9	2.5	-0.3	-0.0	11.6	2.2	0.0	2.5	0.3	3.3	0.3	9.6	0.9	17.8	-1.3	
1990	4.8	2.4	-1.6	-0.1	9.3	1.9	-0.2	3.5	0.5	4.5	0.3	7.4	0.7	8.2	-0.7	
1991	2.2	1.1	-6.0	-0.4	6.6	1.4	0.2	4.0	0.5	1.6	0.1	5.4	0.5	-1.1	0.1	
1992	2.3	1.1	-4.8	-0.3	-7.1	-1.5	-0.4	2.7	0.4	13.7	1.0	4.6	0.4	-0.7	0.1	
1993	1.1	0.5	0.2	0.0	-11.6	-2.2	-0.1	3.4	0.5	8.6	0.7	0.8	0.1	-1.2	0.1	
1994	2.3	1.2	6.0	0.3	-4.6	-0.8	-0.0	3.8	0.5	-1.5	-0.1	4.4	0.4	8.3	-0.6	
1995	2.5	1.3	-4.2	-0.3	7.6	1.2	0.4	3.8	0.6	0.5	0.0	4.2	0.4	13.0	-0.9	
1996	2.0	1.0	10.9	0.6	6.0	1.0	0.1	2.3	0.4	5.7	0.5	4.8	0.4	11.8	-0.9	
1997	0.6	0.3	-9.7	-0.6	3.6	0.6	0.1	1.6	0.2	-6.8	-0.6	11.1	1.0	0.5	-0.0	
1998	-0.6	-0.3	-13.5	-0.7	-1.3	-0.2	-0.2	1.3	0.2	-4.1	-0.3	-2.4	-0.3	-6.8	0.6	
1999	1.1	0.6	0.0	0.0	-4.8	-0.8	-1.0	3.5	0.6	6.0	0.5	2.0	0.2	3.7	-0.3	
2000	1.5	0.8	1.3	0.1	6.0	0.9	0.6	3.9	0.6	-9.7	-0.8	13.0	1.3	9.6	-0.8	
2001	2.1	1.1	-3.2	-0.2	0.2	0.0	0.1	2.4	0.4	-3.6	-0.3	-6.6	-0.7	1.2	-0.1	
2002	1.3	0.7	-2.5	-0.1	-5.6	-0.9	-0.4	1.9	0.3	-4.7	-0.3	7.9	0.8	0.8	-0.1	
2003	0.6	0.3	-0.5	-0.0	2.2	0.3	0.3	1.9	0.3	-6.9	-0.5	9.6	1.0	3.4	-0.3	
2004	1.3	0.7	2.9	0.1	3.5	0.5	0.4	1.1	0.2	-9.0	-0.6	14.4	1.6	8.5	-0.8	
2005	1.5	0.8	-0.1	-0.0	8.1	1.2	-0.2	0.8	0.1	-8.2	-0.5	7.1	0.9	5.9	-0.6	
2006	0.9	0.5	0.4	0.0	2.1	0.3	-0.1	0.2	0.0	-4.9	-0.3	10.3	1.4	4.7	-0.6	
2007	0.8	0.4	-9.6	-0.4	0.8	0.1	0.3	1.5	0.3	-5.3	-0.3	8.7	1.4	2.3	-0.3	
2008	-1.1	-0.6	-6.2	-0.3	-2.9	-0.5	0.2	-0.1	-0.0	-5.0	-0.2	1.6	0.3	0.7	-0.1	
2009	-0.9	-0.5	-17.8	-0.7	-13.0	-2.1	-1.6	2.0	0.4	6.6	0.3	-23.4	-4.0	-15.6	2.6	
2010	2.3	1.3	-1.3	-0.0	-1.0	-0.1	1.0	1.9	0.4	-2.2	-0.1	24.9	3.1	11.3	-1.4	
2011	-0.5	-0.3	6.9	0.2	4.0	0.6	0.2	2.2	0.4	-5.7	-0.3	-0.1	-0.0	5.7	-0.8	
2012	2.0	1.2	2.3	0.1	3.1	0.5	0.0	1.7	0.3	2.0	0.1	0.1	0.0	5.5	-0.8	
2013	2.6	1.5	8.2	0.3	2.7	0.4	-0.4	1.5	0.3	5.6	0.3	0.8	0.1	3.2	-0.5	
2014	-0.9	-0.5	-3.1	-0.1	3.9	0.6	0.1	1.0	0.2	1.4	0.1	9.3	1.5	8.1	-1.5	
2015	-0.2	-0.1	-0.4	-0.0	5.0	0.8	0.3	1.9	0.4	-4.0	-0.2	3.2	0.6	0.4	-0.1	
2016	-0.4	-0.2	3.9	0.1	0.1	0.0	-0.1	1.6	0.3	2.4	0.1	1.6	0.3	-1.2	0.2	
2017	1.1	0.6	0.5	0.0	2.4	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	6.6	1.1	3.3	-0.5	
2018	0.2	0.1	-6.4	-0.3	2.3	0.4	0.2	1.0	0.2	0.6	0.0	3.8	0.7	3.8	-0.6	
2019	-0.6	-0.3	4.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.1	1.9	0.4	1.9	0.1	-1.5	-0.3	1.0	-0.2	
2020	-4.4	-2.4	-7.7	-0.3	-4.9	-0.8	-0.5	2.4	0.5	3.5	0.2	-11.6	-2.0	-6.8	1.2	
2021	0.8	0.4	-0.3	-0.0	0.5	0.1	0.4	3.4	0.7	-1.8	-0.1	11.9	1.8	5.1	-0.8	
2022	2.2	1.2	-3.5	-0.1	1.9	0.3	0.3	1.7	0.4	-9.6	-0.5	5.3	1.0	7.9	-1.5	

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。
 2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易適
 及(2015年基準・08SNA)」、1995年以降は「2023年7-9月四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく。
 3. 寄与度については、1980年以前は次式により算出した。
 寄与度 = (当年の実数 - 前年の実数) / (前年の国内総支出(GDP)の実数) × 100
 1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,t-1 \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{i,t} q_{i,t} - P_{i,t-1} q_{i,t-1}}{P_{i,t-1} q_{i,t-1}} \cdot \left(\frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $P_{i,t}$: t年の下位項目デフレーター、 $q_{i,t}$: t年の下位項目数量指数

国民経済計算(5/5)

年 末	国 民 総 資 産						国 富	
	10億円	名目GDP 比 率	構 成 比 %			10億円	名目GDP 比 率	
			実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産			
1955	51,422.0	5.76	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.66	
1956	60,322.2	6.00	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.69	
1957	68,244.2	5.89	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.50	
1958	76,193.1	6.19	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.56	
1959	89,131.9	6.34	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.53	
1960	107,840.0	6.32	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.50	
1961	133,283.4	6.46	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.51	
1962	156,357.7	6.68	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.57	
1963	183,270.6	6.84	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.47	
1964	213,870.8	6.79	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.41	
1965	241,570.7	6.89	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.37	
1966	280,648.7	6.90	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.37	
1967	333,694.7	7.00	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.44	
1968	394,566.2	6.99	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.50	
1969	476,211.0	7.18	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.64	
	499,408.6	7.53	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.64	
1970	590,573.4	7.55	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.79	
1971	702,445.3	8.16	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.10	
1972	932,810.6	9.47	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.81	
1973	1,178,254.6	9.82	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.20	
1974	1,300,905.2	9.09	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.79	
1975	1,438,800.4	9.10	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.68	
1976	1,627,933.8	9.17	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.59	
1977	1,781,916.0	9.00	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.46	
1978	2,031,898.0	9.32	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.54	
1979	2,335,455.9	9.89	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	4.94	
1980	2,642,194.0	10.32	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.23	
	2,864,276.8	11.19	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.32	
1981	3,160,372.8	11.51	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.41	
1982	3,416,324.6	11.84	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.46	
1983	3,699,899.5	12.26	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.40	
1984	4,006,993.9	12.54	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.32	
1985	4,377,491.7	12.86	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.32	
1986	5,094,260.6	14.26	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	5.92	
1987	5,962,689.6	15.97	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	6.91	
1988	6,716,329.3	16.77	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.08	
1989	7,710,418.9	17.97	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.53	
1990	7,936,547.0	17.20	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.66	
1991	7,987,085.8	16.25	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	6.97	
1992	7,804,398.3	15.48	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.48	
1993	7,903,074.8	15.67	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.33	
1994	8,044,314.4	15.74	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.17	
	8,599,526.3	16.83	18.8	22.9	58.2	3,671,951.7	7.19	
1995	8,738,157.0	16.75	18.8	21.6	59.6	3,617,050.6	6.93	
1996	8,913,942.3	16.64	19.2	20.8	60.0	3,665,584.7	6.84	
1997	9,046,789.9	16.64	19.3	20.1	60.6	3,688,583.5	6.79	
1998	9,102,612.8	16.97	19.2	19.2	61.6	3,628,751.2	6.76	
1999	9,321,407.0	17.65	18.8	17.9	63.3	3,507,170.9	6.64	
2000	9,209,077.6	17.20	19.3	17.2	63.5	3,494,809.8	6.53	
2001	9,022,142.3	16.97	19.6	16.6	63.9	3,440,413.9	6.47	
2002	8,876,598.4	16.92	19.8	15.9	64.3	3,346,758.1	6.38	
2003	8,963,281.9	17.11	19.8	14.9	65.3	3,285,006.8	6.27	
2004	8,997,050.0	16.99	20.0	14.2	65.8	3,258,914.1	6.16	
2005	9,376,672.8	17.61	19.5	13.4	67.1	3,269,476.1	6.14	
2006	9,412,194.7	17.59	19.8	13.6	66.6	3,359,820.4	6.28	
2007	9,277,663.0	17.20	20.6	14.1	65.3	3,469,616.5	6.43	
2008	8,903,129.2	16.87	21.7	14.5	63.7	3,455,035.1	6.55	
2009	8,800,022.8	17.78	21.2	14.1	64.7	3,373,238.4	6.82	
2010	8,831,076.2	17.47	21.1	13.7	65.3	3,322,230.9	6.57	
2011	8,806,788.7	17.70	21.0	13.3	65.6	3,293,039.1	6.62	
2012	9,008,897.0	18.00	20.5	12.8	66.7	3,298,061.0	6.59	
2013	9,564,712.5	18.80	19.7	11.9	68.3	3,354,625.3	6.59	
2014	10,001,851.8	19.28	19.3	11.5	69.2	3,430,080.6	6.61	
2015	10,286,726.2	19.12	18.9	11.2	69.9	3,426,254.9	6.37	
2016	10,580,670.8	19.44	18.4	11.2	70.4	3,471,881.1	6.38	
2017	11,027,901.8	19.94	18.0	10.9	71.1	3,520,415.1	6.37	
2018	11,023,913.4	19.80	18.3	11.1	70.6	3,589,868.2	6.45	
2019	11,349,813.8	20.34	18.2	11.0	70.8	3,678,930.0	6.59	
2020	11,912,783.7	22.07	17.3	10.7	72.1	3,689,186.7	6.83	
2021	12,467,970.9	22.56	17.4	10.3	72.3	3,871,712.9	7.01	
2022	12,649,323.4	22.60	17.9	10.4	71.7	3,999,057.9	7.14	

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期および推計国民経済計算報告(昭和30年～平成10年)(1990年基準・68SNA)」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算(1990年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易および(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末(下段)以降は、「2022年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。
 2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)

暦年	個人消費			貸金		住宅	
	家計貯蓄率	新車新規登録・ 届出台数 (乗用車)	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値)	春季賃上げ率	現金給与総額 伸び率	新設着工戸数	
	%	台	台	%	%	千戸	前年比
1957	12.6	—	—	—	—	321	4.0
1958	12.3	49,236	—	—	—	338	5.3
1959	13.7	73,050	—	—	—	381	12.6
1960	14.5	145,227	—	—	—	424	11.5
1961	15.9	229,057	—	—	—	536	26.4
1962	15.6	259,269	—	—	—	586	9.4
1963	14.9	371,076	—	—	—	689	17.5
1964	15.4	493,536	—	—	—	751	9.1
1965	15.8	586,287	—	10.6	—	843	12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	—	857	1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	—	991	15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	—	1,202	21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	—	1,347	12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	—	1,485	10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	—	1,464	-1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	—	1,808	23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	—	1,905	5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	—	1,316	-30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	—	1,356	3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	—	1,524	12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	—	1,508	-1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	—	1,549	2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	—	1,493	-3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	—	1,269	-15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	—	1,152	-9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	—	1,146	-0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	—	1,137	-0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	—	1,187	4.4
1985	16.2	3,252,291	84.5	5.03	—	1,236	4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	—	1,365	10.4
1987	13.7	3,477,762	94.5	3.56	—	1,674	22.7
1988	14.2	3,980,942	104.1	4.43	—	1,685	0.6
1989	14.1	4,760,084	108.0	5.17	—	1,663	-1.3
1990	13.5	5,575,208	112.3	5.94	—	1,707	2.7
1991	15.1	5,416,423	114.2	5.65	4.4	1,370	-19.7
1992	14.7	5,097,435	116.1	4.95	2.0	1,403	2.4
1993	14.2	4,805,535	116.2	3.89	0.3	1,486	5.9
1994	12.3	4,860,582	118.6	3.13	1.5	1,570	5.7
1995	11.1	5,119,034	121.0	2.83	1.1	1,470	-6.4
1996	9.5	5,394,596	125.1	2.86	1.1	1,643	11.8
1997	9.7	5,182,286	127.8	2.90	1.6	1,387	-15.6
1998	11.1	4,647,966	126.7	2.66	-1.3	1,198	-13.6
1999	9.6	4,656,505	130.7	2.21	-1.5	1,215	1.4
2000	8.0	4,802,493	132.7	2.06	0.1	1,230	1.3
2001	4.2	4,789,300	137.3	2.01	-1.6	1,174	-4.6
2002	2.7	4,790,215	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9
2003	2.3	4,715,921	142.3	1.63	-0.7	1,160	0.8
2004	2.0	4,768,101	134.3	1.67	-0.5	1,189	2.5
2005	2.7	4,748,391	139.1	1.71	0.8	1,236	4.0
2006	3.2	4,641,708	140.2	1.79	0.2	1,290	4.4
2007	3.3	4,400,259	140.3	1.87	-0.9	1,061	-17.8
2008	3.4	4,227,594	137.0	1.99	-0.3	1,094	3.1
2009	4.5	3,923,714	139.4	1.83	-3.8	788	-27.9
2010	3.3	4,212,201	136.9	1.82	0.6	813	3.1
2011	3.6	3,524,770	141.8	1.83	-0.3	834	2.6
2012	2.2	4,572,313	138.4	1.78	-0.8	883	5.8
2013	-0.1	4,562,150	128.6	1.80	-0.2	980	11.0
2014	-1.3	4,699,462	129.2	2.19	0.5	892	-9.0
2015	-0.4	4,215,799	131.1	2.38	0.1	909	1.9
2016	1.4	4,146,403	125.2	2.14	0.6	967	6.4
2017	1.0	4,386,315	128.4	2.11	0.4	965	-0.3
2018	1.1	4,391,089	126.3	2.26	1.4	942	-2.3
2019	2.9	4,301,012	125.7	2.18	-0.4	905	-4.0
2020	10.9	3,809,896	126.9	2.0	-1.2	815	-9.9
2021	6.6	3,675,650	127.2	1.86	0.3	856	5.0
2022	3.4	3,448,272	130.2	2.20	2.0	860	0.4
2023	—	3,992,660	—	3.60	—	—	—
2020年4—6月	—	772,526	—	—	-1.7	800	-12.4
2020年7—9月	—	1,011,006	—	—	-1.3	805	-10.1
2020年10—12月	—	1,016,209	—	—	-2.0	809	-7.0
2021年1—3月	—	1,007,541	—	—	-0.5	834	-1.6
2021年4—6月	—	985,846	—	—	1.0	865	8.1
2021年7—9月	—	863,454	—	—	0.5	864	7.2
2021年10—12月	—	813,808	—	—	0.0	860	6.1
2022年1—3月	—	834,316	—	—	1.5	871	4.9
2022年4—6月	—	846,419	—	—	1.5	853	-1.3
2022年7—9月	—	864,525	—	—	1.7	863	0.0
2022年10—12月	—	901,640	—	—	2.9	851	-1.6
2023年1—3月	—	975,929	—	—	0.9	876	0.6
2023年4—6月	—	1,051,757	—	—	2.0	815	-4.7
2023年7—9月	—	995,749	—	—	0.9	797	-7.7
2023年10—12月	—	988,606	—	—	—	—	—

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 家計貯蓄率は、1979年までは68SNA、1980年より93SNA、1994年より08SNAによる。
3. 新車新規登録・届出台数は、1985～2002年まで登録ナンバーベース、2003年以降はナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。乗用車保有台数は「消費動向調査」の二人以上世帯の値。
4. 春闘賃上げ率は厚生労働省調べ（主要企業）。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
5. 現金給与総額は本系列、事業所規模5人以上。
6. 新設着工戸数の四半期別戸数は年率季節調整値。

企業 (1/2)

設備投資		鉱工業指数					
設備投資名目 GDP比率		生産指数		出荷指数		在庫指数	
暦年	%	2020年=100	前年比	2020年=100	前年比	2020年=100	前年比
1960	18.2	15.0	24.8	15.1	22.9	13.5	24.3
1961	20.2	18.1	19.4	17.8	18.0	17.6	31.7
1962	19.2	19.6	8.3	19.3	8.2	21.0	20.6
1963	18.1	21.8	10.1	21.4	10.5	21.8	5.5
1964	18.3	25.2	15.7	24.5	15.0	26.0	19.4
1965	15.7	26.2	3.7	25.6	4.1	27.9	6.9
1966	15.8	29.7	13.2	29.1	13.7	28.4	2.2
1967	17.8	35.5	19.4	34.3	17.5	33.5	18.1
1968	18.7	40.9	17.7	39.7	16.2	40.9	25.3
1969	20.2	47.4	16.0	46.2	16.4	47.7	16.8
1970	21.0	54.0	13.8	52.2	13.0	58.3	22.5
1971	19.0	55.4	2.6	53.8	3.1	63.9	9.1
1972	17.5	59.4	7.3	58.5	8.6	60.7	-4.9
1973	18.5	68.2	17.5	66.8	15.4	62.7	3.7
1974	18.4	65.4	-4.0	63.2	-5.3	89.8	43.2
1975	16.4	58.3	-11.0	58.5	-7.5	81.8	-8.9
1976	15.1	64.9	11.1	64.5	10.3	87.8	7.3
1977	14.1	67.5	4.1	67.0	3.9	90.6	3.0
1978	13.7	71.7	6.2	71.0	5.8	88.1	-2.9
1979	14.9	77.0	7.3	75.8	6.7	91.0	3.3
1980	16.0	80.7	4.7	77.9	2.9	98.6	8.3
1981	15.7	81.5	1.0	78.4	0.6	95.1	-3.6
1982	15.3	81.8	0.3	77.9	-0.7	93.5	-1.5
1983	14.6	84.1	3.6	80.5	3.5	88.2	-5.2
1984	15.0	92.2	9.4	87.0	8.2	95.0	7.6
1985	16.5	95.5	3.7	90.2	3.4	98.4	3.5
1986	16.5	95.3	-0.2	90.6	0.5	97.2	-1.2
1987	16.4	98.6	3.4	94.1	3.9	94.3	-3.0
1988	17.7	108.1	9.5	102.6	8.7	99.3	5.4
1989	19.3	114.4	5.8	108.5	5.9	107.6	8.3
1990	20.0	119.0	4.1	113.9	4.8	106.9	-0.7
1991	20.1	121.0	1.7	115.5	1.5	121.2	13.4
1992	18.3	113.6	-6.1	109.6	-5.1	120.1	-0.8
1993	16.3	109.2	-4.5	106.5	-3.7	117.8	-3.5
1994	15.7	110.4	0.9	107.5	0.9	112.3	-4.6
1995	16.2	113.8	3.2	110.2	2.6	118.5	5.5
1996	16.5	116.5	2.3	113.2	2.7	118.1	-0.3
1997	16.8	120.7	3.6	117.7	4.0	125.2	6.0
1998	16.6	112.4	-7.2	111.1	-6.6	115.2	-7.4
1999	15.7	112.6	0.2	112.3	1.1	107.3	-6.9
2000	16.3	119.2	5.7	119.0	5.8	109.5	2.1
2001	16.0	111.1	-6.8	111.3	-6.3	108.7	-0.7
2002	15.0	109.8	-1.3	111.1	-0.2	99.9	-8.0
2003	15.0	113.0	3.3	114.9	4.0	97.1	-2.4
2004	15.1	118.4	4.9	120.6	4.8	97.0	-0.1
2005	16.2	120.0	1.3	122.2	1.4	101.5	4.8
2006	16.5	125.3	4.5	127.9	4.6	105.1	3.5
2007	16.5	129.0	2.8	131.7	3.1	106.5	1.3
2008	16.4	124.6	-3.4	126.4	-3.2	113.7	4.8
2009	14.8	97.4	-21.9	99.0	-21.7	93.7	-17.6
2010	14.2	112.5	15.6	114.3	15.5	95.9	2.4
2011	14.9	109.3	-2.8	110.0	-3.7	97.9	2.0
2012	15.2	110.1	0.6	111.3	1.2	103.0	5.2
2013	15.4	109.6	-0.8	113.2	-0.6	95.1	-4.3
2014	15.9	111.9	2.0	114.0	0.7	100.7	5.9
2015	16.2	110.5	-1.2	112.5	-1.4	98.4	-2.3
2016	15.9	110.5	0.0	112.1	-0.3	95.3	-3.2
2017	16.1	114.0	3.1	114.9	2.5	99.2	4.1
2018	16.5	114.6	1.1	114.9	0.8	100.5	1.7
2019	16.5	111.6	-2.6	112.0	-2.5	101.0	0.5
2020	16.2	100.0	-10.4	100.0	-10.7	92.6	-8.3
2021	16.3	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4
2022	17.1	105.3	-0.1	103.9	-0.5	101.2	2.7
2019年1-3月	16.6	113.4	-1.8	113.9	-0.9	102.0	-1.0
2019年4-6月	16.5	113.5	0.1	114.3	0.4	104.1	2.1
2019年7-9月	16.8	112.6	-0.8	113.2	-1.0	103.0	-1.1
2019年10-12月	16.0	108.0	-4.1	107.5	-5.0	103.4	0.4
2020年1-3月	16.6	106.8	-1.1	106.8	-0.7	104.3	0.9
2020年4-6月	16.5	90.7	-15.1	90.5	-15.3	100.1	-4.0
2020年7-9月	15.7	97.7	7.7	97.9	8.2	96.7	-3.4
2020年10-12月	15.7	103.5	5.9	103.3	5.5	94.7	-2.1
2021年1-3月	16.0	106.3	2.7	106.3	2.9	94.0	-0.7
2021年4-6月	16.2	107.5	1.1	107.3	0.9	95.4	1.5
2021年7-9月	16.1	103.3	-3.9	101.3	-5.6	97.5	2.2
2021年10-12月	16.2	104.6	1.3	102.7	1.4	100.5	3.1
2022年1-3月	16.4	105.4	0.8	104.0	1.3	101.4	0.9
2022年4-6月	16.8	103.9	-1.4	103.4	-0.6	99.9	-1.5
2022年7-9月	17.4	107.1	3.1	105.2	1.7	103.4	3.5
2022年10-12月	17.1	105.3	-1.7	103.7	-1.4	103.1	-0.3
2023年1-3月	17.1	103.4	-1.3	102.7	-0.7	103.8	2.3
2023年4-6月	16.6	104.8	1.0	104.2	1.0	105.8	5.9
2023年7-9月	16.7	103.5	-3.6	103.1	-2.2	103.6	0.2

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「四半期別GDP速報」、鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。
 2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。
 3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

暦年	鉱工業指数		第3次産業 活動指数	企業収益	
	在庫率指数	製造工業 稼働率指数		前年比	売上高経常 利益率
1960	—	—	—	40.7	3.8
1961	—	—	—	20.2	3.6
1962	—	—	—	-1.9	3.2
1963	—	—	—	25.5	3.3
1964	—	—	—	10.6	2.9
1965	—	—	—	-4.5	2.5
1966	—	—	—	42.2	3.0
1967	—	—	—	39.4	3.3
1968	55.2	—	—	19.5	3.4
1969	56.0	—	—	30.2	3.6
1970	59.0	—	—	13.7	3.4
1971	68.0	—	—	-17.4	2.6
1972	62.7	—	—	30.3	2.9
1973	52.9	—	—	78.9	3.8
1974	73.2	—	—	-27.3	2.2
1975	82.7	—	—	-32.6	1.4
1976	73.5	—	—	72.9	2.1
1977	74.6	—	—	8.0	2.1
1978	68.6	130.8	—	34.3	2.6
1979	63.4	138.6	—	31.9	3.0
1980	68.9	139.6	—	10.0	2.8
1981	72.2	132.4	—	-8.2	2.4
1982	72.5	128.4	—	-4.4	2.2
1983	69.0	130.1	—	12.3	2.4
1984	67.2	137.7	—	17.9	2.6
1985	70.0	137.9	—	3.9	2.6
1986	71.3	131.6	—	-1.6	2.5
1987	67.2	131.7	—	27.6	3.0
1988	63.6	139.4	—	25.6	3.4
1989	65.3	142.1	—	14.7	3.7
1990	64.5	143.6	—	-6.9	3.1
1991	68.9	140.6	—	-8.8	2.7
1992	75.6	129.1	—	-26.2	2.0
1993	76.5	122.5	—	-12.1	1.8
1994	73.4	122.0	—	11.9	1.9
1995	74.7	125.1	—	10.9	2.0
1996	75.4	126.3	—	21.9	2.4
1997	74.7	130.7	—	4.8	2.5
1998	82.4	120.8	—	-26.4	1.9
1999	75.4	120.4	—	17.7	2.3
2000	73.1	125.8	—	33.7	3.0
2001	80.6	116.3	—	-15.5	2.5
2002	74.5	117.6	—	-0.7	2.7
2003	70.9	122.7	—	12.6	3.0
2004	67.8	128.4	—	27.7	3.6
2005	69.6	130.0	—	11.8	3.9
2006	69.7	133.5	—	9.1	4.0
2007	69.8	134.7	—	3.6	4.0
2008	76.5	128.6	—	-26.3	3.0
2009	92.0	96.4	—	-35.3	2.3
2010	72.3	115.3	—	68.1	3.5
2011	78.2	110.4	—	-6.0	3.4
2012	81.9	112.7	—	8.8	3.8
2013	78.2	114.8	100.2	19.7	4.6
2014	79.4	119.7	99.6	10.9	5.0
2015	81.7	116.5	100.0	7.5	5.4
2016	82.5	114.7	100.6	1.5	5.5
2017	82.2	119.2	101.5	13.2	5.9
2018	85.5	119.3	102.8	3.7	5.9
2019	89.5	114.8	103.1	-3.5	5.7
2020	100.0	100.0	96.0	-27.3	4.7
2021	89.8	108.5	97.4	41.8	6.3
2022	96.6	108.1	99.0	11.2	6.6
2019年1-3月	86.5	116.8	103.5	10.3	6.3
2019年4-6月	87.8	118.2	103.6	-12.0	5.6
2019年7-9月	89.6	115.4	104.4	-5.3	5.6
2019年10-12月	93.7	109.5	101.2	-4.6	5.5
2020年1-3月	93.7	107.4	100.1	-28.4	4.9
2020年4-6月	113.8	86.5	90.0	-46.6	3.0
2020年7-9月	99.2	98.1	95.8	-28.4	4.9
2020年10-12月	91.4	106.8	98.0	-0.7	5.8
2021年1-3月	87.1	110.1	97.0	26.0	6.4
2021年4-6月	87.5	110.8	97.3	93.9	6.1
2021年7-9月	91.0	104.2	96.8	35.1	6.0
2021年10-12月	93.7	109.0	98.3	24.7	6.8
2022年1-3月	94.4	108.1	98.1	13.7	6.7
2022年4-6月	94.9	104.3	99.5	17.6	6.8
2022年7-9月	97.5	109.5	99.4	18.3	6.5
2022年10-12月	99.3	111.2	99.4	-2.8	6.3
2023年1-3月	102.5	106.6	100.4	4.3	6.7
2023年4-6月	105.4	107.8	101.0	11.6	7.3
2023年7-9月	105.1	106.2	101.7	20.1	7.3

(備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。

斜字体は速報値。

2. 在庫率指数は、季節調整済み値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。

3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による。全規模・全産業(除く金融業、保険業)ベース。

4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用	
	万人	人	人	万人	%
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.77	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,783	2.58	1.39	6,596	59.3
2012	12,759	2.57	1.41	6,565	59.1
2013	12,741	2.51	1.43	6,593	59.3
2014	12,724	2.49	1.42	6,609	59.4
2015	12,709	2.49	1.45	6,625	59.6
2016	12,704	2.47	1.44	6,678	60.0
2017	12,692	2.47	1.43	6,732	60.5
2018	12,675	2.44	1.42	6,849	61.5
2019	12,656	2.39	1.36	6,912	62.1
2020	12,615	—	1.33	6,902	62.0
2021	12,550	2.37	1.30	6,907	62.1
2022	12,495	2.25	1.26	6,902	62.5
2023	P 12,434	—	—	—	—
2019年10-12月	12,656	—	—	6,915	62.3
2020年1-3月	12,639	—	—	6,857	61.9
2020年4-6月	12,634	—	—	6,845	61.8
2020年7-9月	12,626	—	—	6,878	62.1
2020年10-12月	12,615	—	—	6,934	62.2
2021年1-3月	12,607	—	—	6,883	61.8
2021年4-6月	12,585	—	—	6,928	62.3
2021年7-9月	12,568	—	—	6,934	62.4
2021年10-12月	12,550	—	—	6,883	62.0
2022年1-3月	12,531	—	—	6,844	61.9
2022年4-6月	12,507	—	—	6,927	62.8
2022年7-9月	12,512	—	—	6,938	62.9
2022年10-12月	12,495	—	—	6,899	62.5
2023年1-3月	12,475	—	—	6,862	62.3
2023年4-6月	12,455	—	—	6,942	63.0
2023年7-9月	12,452	—	—	6,961	63.2
2023年10-12月	P 12,434	—	—	—	—

(備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。

2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。

3. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用						総実労働時間 時間
	就業者数	雇用者数	雇用者比率	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	
	万人	万人	%	万人	%	倍	
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	—	—
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	—	—
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	—	—
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.73	—
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.79	—
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.61	—
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.81	—
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.05	—
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.14	—
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.37	—
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.35	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.06	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.30	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.74	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	0.98	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.59	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.54	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.59	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.74	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.73	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.67	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.60	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.61	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.66	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.67	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.76	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.08	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.30	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.43	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.34	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.00	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.71	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.64	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.72	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.69	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.50	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.49	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.62	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.56	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.56	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.69	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.86	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.98	1,830.0
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,843.2
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.02	1,851.6
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.77	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.45	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.56	1,797.6
2011	6,293	5,512	87.6	302	4.6	0.68	1,789.2
2012	6,280	5,513	87.8	285	4.3	0.82	1,808.4
2013	6,326	5,567	88.0	265	4.0	0.97	1,791.6
2014	6,371	5,613	88.1	236	3.6	1.11	1,789.2
2015	6,402	5,663	88.5	222	3.4	1.23	1,784.4
2016	6,470	5,755	88.9	208	3.1	1.39	1,782.0
2017	6,542	5,830	89.1	190	2.8	1.54	1,780.8
2018	6,682	5,954	89.1	167	2.4	1.62	1,768.8
2019	6,750	6,028	89.3	162	2.4	1.55	1,732.8
2020	6,710	6,005	89.5	192	2.8	1.10	1,684.8
2021	6,713	6,016	89.6	195	2.8	1.16	1,708.8
2022	6,723	6,041	89.9	179	2.6	1.31	1,718.4
2019年10-12月	6,782	6,054	89.3	159	2.3	1.57	146.3
2020年1-3月	6,765	6,064	89.6	169	2.4	1.44	139.9
2020年4-6月	6,669	5,960	89.4	187	2.7	1.20	137.3
2020年7-9月	6,683	5,974	89.4	203	3.0	1.05	140.0
2020年10-12月	6,723	6,023	89.6	210	3.0	1.05	144.4
2021年1-3月	6,732	6,034	89.6	198	2.9	1.09	138.5
2021年4-6月	6,706	6,008	89.6	201	2.9	1.11	144.4
2021年7-9月	6,717	6,017	89.6	192	2.8	1.14	141.4
2021年10-12月	6,694	6,007	89.7	188	2.7	1.17	145.0
2022年1-3月	6,707	6,020	89.8	185	2.7	1.21	139.3
2022年4-6月	6,727	6,049	89.9	179	2.6	1.25	145.4
2022年7-9月	6,732	6,049	89.9	178	2.6	1.30	143.4
2022年10-12月	6,725	6,047	89.9	174	2.5	1.35	144.9
2023年1-3月	6,730	6,045	89.8	181	2.6	1.34	140.4
2023年4-6月	6,745	6,080	90.1	177	2.6	1.31	146.3
2023年7-9月	6,750	6,093	90.3	182	2.6	1.29	143.0

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」

(事業所規模30人以上)により作成。

2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。

3. 労働力調査の四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価 (1/1)

物 価 等				
国内企業物価指数			消費者物価指数	
暦年	2020年=100	前年比	2020年=100	前年比
1955	—	—	16.5	-1.1
1956	—	—	16.6	0.3
1957	—	—	17.1	3.1
1958	—	—	17.0	-0.4
1959	—	—	17.2	1.0
1960	48.0	—	17.9	3.6
1961	48.5	1.0	18.9	5.3
1962	47.7	-1.6	20.1	6.8
1963	48.4	1.5	21.6	7.6
1964	48.5	0.2	22.5	3.9
1965	49.0	1.0	23.9	6.6
1966	50.1	2.2	25.1	5.1
1967	51.5	2.8	26.1	4.0
1968	52.0	1.0	27.6	5.3
1969	52.9	1.7	29.0	5.2
1970	54.7	3.4	30.9	7.7
1971	54.2	-0.9	32.9	6.3
1972	55.1	1.7	34.5	4.9
1973	63.8	15.8	38.6	11.7
1974	81.4	27.6	47.5	23.2
1975	83.6	2.7	53.1	11.7
1976	88.3	5.6	58.1	9.4
1977	91.2	3.3	62.8	8.1
1978	90.7	-0.5	65.5	4.2
1979	95.3	5.1	67.9	3.7
1980	109.6	15.0	73.2	7.7
1981	111.1	1.4	76.7	4.9
1982	111.6	0.5	78.9	2.8
1983	110.9	-0.6	80.3	1.9
1984	111.0	0.1	82.2	2.3
1985	110.2	-0.7	83.8	2.0
1986	105.0	-4.7	84.3	0.6
1987	101.7	-3.1	84.4	0.1
1988	101.2	-0.5	85.0	0.7
1989	103.0	1.8	86.9	2.3
1990	104.6	1.6	89.6	3.1
1991	105.7	1.1	92.6	3.3
1992	104.7	-0.9	94.1	1.6
1993	103.1	-1.5	95.4	1.3
1994	101.4	-1.6	96.0	0.7
1995	100.5	-0.9	95.9	-0.1
1996	98.9	-1.6	96.0	0.1
1997	99.5	0.6	97.7	1.8
1998	98.0	-1.5	98.3	0.6
1999	96.6	-1.4	98.0	-0.3
2000	96.6	0.0	97.3	-0.7
2001	94.4	-2.3	96.7	-0.7
2002	92.5	-2.0	95.8	-0.9
2003	91.6	-1.0	95.5	-0.3
2004	92.8	1.3	95.5	0.0
2005	94.3	1.6	95.2	-0.3
2006	96.4	2.2	95.5	0.3
2007	98.1	1.8	95.5	0.0
2008	102.6	4.6	96.8	1.4
2009	97.2	-5.3	95.5	-1.4
2010	97.1	-0.1	94.8	-0.7
2011	98.5	1.4	94.5	-0.3
2012	97.7	-0.8	94.5	0.0
2013	98.9	1.2	94.9	0.4
2014	102.1	3.2	97.5	2.7
2015	99.7	-2.4	98.2	0.8
2016	96.2	-3.5	98.1	-0.1
2017	98.4	2.3	98.6	0.5
2018	101.0	2.6	99.5	1.0
2019	101.2	0.2	100.0	0.5
2020	100.0	-1.2	100.0	0.0
2021	104.6	4.6	99.8	-0.2
2022	114.9	9.8	102.3	2.5
2023	119.6	4.1	105.6	3.2
2023年				
1-3月	119.7	8.3	104.4	3.6
4-6月	119.5	5.0	105.1	3.3
7-9月	119.6	3.0	105.9	3.2
10-12月	119.6	0.4	106.9	2.9

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」による。
2. 1969年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2020年基準の総合指数とは接続しない。また、1970年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。
3. 国内企業物価は月次の指数を基に内閣府作成。

国際経済 (1/3)

通関輸出入					
暦年	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率 %
	2020年=100	前年比、%	2020年=100	前年比、%	
1955	—	—	—	—	11.9
1956	—	—	—	—	15.9
1957	—	—	—	—	22.9
1958	—	—	—	—	21.7
1959	—	—	—	—	21.5
1960	3.9	—	4.7	—	22.1
1961	4.1	5.1	6.0	27.7	24.5
1962	4.9	19.5	5.9	-1.7	25.9
1963	5.5	12.2	7.0	18.6	24.5
1964	6.8	23.6	8.0	14.3	25.8
1965	8.7	27.9	8.1	1.3	22.7
1966	10.1	16.1	9.4	16.0	22.8
1967	10.4	3.0	11.5	22.3	26.8
1968	12.8	23.1	12.9	12.2	27.5
1969	15.2	18.8	15.0	16.3	29.5
1970	17.5	15.1	18.1	20.7	30.3
1971	20.9	19.4	18.1	0.0	28.6
1972	22.4	7.2	20.3	12.2	29.6
1973	23.5	4.9	26.1	28.6	30.6
1974	27.6	17.4	25.5	-2.3	23.7
1975	28.2	2.2	22.3	-12.5	20.3
1976	34.3	21.6	24.1	8.1	21.5
1977	37.3	8.7	24.8	2.9	21.5
1978	37.8	1.3	26.5	6.9	26.7
1979	37.3	-1.3	29.3	10.6	26.0
1980	43.7	17.2	27.7	-5.5	22.8
1981	48.2	10.3	27.0	-2.5	24.3
1982	47.1	-2.3	26.8	-0.7	24.9
1983	51.4	9.1	27.3	1.9	27.2
1984	59.5	15.8	30.1	10.3	29.8
1985	62.1	4.4	30.2	0.3	31.0
1986	61.7	-0.6	33.1	9.6	41.8
1987	61.8	0.2	36.2	9.4	44.1
1988	65.1	5.3	42.2	16.6	49.0
1989	67.5	3.7	45.6	8.1	50.3
1990	71.3	5.6	48.2	5.7	50.3
1991	73.1	2.5	50.0	3.7	50.8
1992	74.2	1.5	49.8	-0.4	50.2
1993	73.0	-1.6	52.0	4.4	52.0
1994	74.2	1.6	59.0	13.5	55.2
1995	77.0	3.8	66.3	12.4	59.1
1996	78.0	1.3	70.0	5.6	59.4
1997	87.1	11.7	71.2	1.7	59.3
1998	86.0	-1.3	67.4	-5.4	62.1
1999	87.8	2.1	73.9	9.6	62.5
2000	96.1	9.4	82.0	11.0	61.1
2001	87.0	-9.5	80.4	-2.0	61.4
2002	93.9	7.9	82.0	2.0	62.2
2003	108.3	15.3	89.7	9.4	61.4
2004	120.8	11.6	137.1	52.9	61.3
2005	120.8	0.0	98.8	-28.0	58.5
2006	130.1	7.7	102.6	3.8	56.8
2007	136.4	4.8	102.4	-0.2	56.4
2008	134.3	-1.5	101.8	-0.6	50.1
2009	98.6	-26.6	87.1	-14.4	56.1
2010	122.5	24.2	99.2	13.9	55.0
2011	117.8	-3.8	101.8	2.6	51.6
2012	112.1	-4.8	104.2	2.4	50.9
2013	110.4	-1.5	104.5	0.3	51.7
2014	111.1	0.6	105.2	0.6	53.4
2015	109.9	-1.0	102.2	-2.8	61.6
2016	110.5	0.5	100.9	-1.2	66.0
2017	116.4	5.4	105.1	4.2	63.4
2018	118.3	1.7	108.1	2.8	61.9
2019	113.2	-4.3	106.9	-1.1	63.1
2020	100.0	-11.7	100.0	-6.4	66.7
2021	110.7	10.7	104.8	4.8	63.1
2022	110.0	-0.6	104.4	-0.4	56.7
2021年1-3月	112.0	3.0	103.9	2.4	65.6
2021年4-6月	113.1	1.0	106.1	2.1	65.0
2021年7-9月	108.6	-3.9	104.5	-1.5	62.2
2021年10-12月	108.9	0.2	104.5	0.0	60.3
2022年1-3月	111.5	2.4	105.7	1.2	59.7
2022年4-6月	110.0	-1.4	104.9	-0.8	56.1
2022年7-9月	110.3	0.3	105.2	0.3	55.1
2022年10-12月	107.6	-2.5	102.7	-2.4	56.6
2023年1-3月	103.6	-3.7	99.6	-3.0	57.5
2023年4-6月	105.7	2.0	99.3	-0.3	60.6
2023年7-9月	107.3	1.6	99.7	0.4	62.0

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。

2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。

3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

国際経済 (2/3)

通関輸出入			国際収支等			
暦年	関税負担率 %	輸出円建て 比率 %	貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
			億円	億円	億円	円/ドル
1955	—	—	—	—	—	360.00
1956	—	—	—	—	—	360.00
1957	—	—	—	—	—	360.00
1958	—	—	—	—	—	360.00
1959	—	—	—	—	—	360.00
1960	—	—	—	—	—	360.00
1961	—	—	—	—	—	360.00
1962	—	—	—	—	—	360.00
1963	—	—	—	—	—	360.00
1964	—	—	—	—	—	360.00
1965	—	—	—	—	—	360.00
1966	—	—	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	—	—	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	—	—	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	—	—	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	—	—	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	—	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	—	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	—	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	—	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	—	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	—	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	—	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	—	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	—	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	—	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	—	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	—	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	—	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	—	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	—	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	—	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	—	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	—	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	—	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	—	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	—	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	—	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	—	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	—	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	—	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	—	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	—	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	—	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	—	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.75
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.76
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.79
2013	—	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	—	36.1	-104,653	740,747	845,400	105.79
2015	—	35.5	-8,862	752,742	761,604	121.09
2016	—	37.1	55,176	690,927	635,751	108.77
2017	—	36.1	49,113	772,535	723,422	112.13
2018	—	37.0	11,265	812,263	800,998	110.40
2019	—	37.2	1,503	757,753	756,250	108.99
2020	—	38.3	27,779	672,629	644,851	106.73
2021	—	38.1	17,623	823,526	805,903	109.89
2022	—	35.3	-157,436	987,688	1,145,124	131.57
2021年1-3月	—	—	15,356	194,825	179,468	106.09
2021年4-6月	—	—	10,365	206,493	196,128	109.50
2021年7-9月	—	—	-664	207,844	208,508	110.09
2021年10-12月	—	—	-7,981	213,544	221,525	113.70
2022年1-3月	—	—	-17,512	229,740	247,251	116.32
2022年4-6月	—	—	-36,917	245,697	282,614	129.71
2022年7-9月	—	—	-55,731	255,149	310,880	138.24
2022年10-12月	—	—	-51,616	256,583	308,199	141.25
2023年1-3月	—	—	-37,250	238,621	275,871	132.33
2023年4-6月	—	—	-9,705	245,283	254,988	137.43
2023年7-9月	—	—	-6,175	254,872	261,047	144.56

(備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
 2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半年期の数値の平均。
 3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。
 4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計(IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース)のドル表示額を対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場、月平均)で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
 1985年～95年の数値は、国際収支統計(同第4版ベース)の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。
 1996年～2013年の数値は、国際収支統計(同第5版ベース)の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
 5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
 6. 円相場は、インターバンク直物中心レートの営業日平均(ただし、1970年までは固定レート 360円/ドルとした)。

国際経済 (3/3)

国際収支等

暦年	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	-	-	-	-	-	-	-
1956	-	-	-	-	-	467	-
1957	-	-	-	-	-	524	-
1958	-	-	-	-	-	861	-
1959	-	-	-	-	-	1,322	-
1960	-	-	-	-	-	1,824	-
1961	-	-	-	-	-	1,486	-
1962	-	-	-	-	-	1,841	-
1963	-	-	-	-	-	1,878	-
1964	-	-	-	-	-	1,999	-
1965	-	-	-	-	-	2,107	-
1966	4,545	1.2	-	-	-	2,074	-
1967	-693	-0.2	-	-	-	2,005	-
1968	3,757	0.7	-	-	-	2,891	-
1969	7,595	1.2	-	-	-	3,496	-
1970	7,052	1.0	-	-	-	4,399	-
1971	19,935	2.5	-	-	-	15,235	-
1972	19,999	2.2	-	-	-	18,365	-
1973	-341	0.0	-	-	-	12,246	-
1974	-13,301	-1.0	-	-	-	13,518	-
1975	-2,001	-0.1	-	-	-	12,815	-
1976	10,776	0.6	-	-	-	16,604	-
1977	28,404	1.5	-	-	-	22,848	-
1978	34,793	1.7	-	-	-	33,019	-
1979	-19,722	-0.9	-	-	-	20,327	-
1980	-25,763	-1.1	-	-	-	25,232	-
1981	11,491	0.4	-	-	-	28,403	-
1982	17,759	0.6	-	-	-	23,262	-
1983	49,591	1.7	-	-	-	24,496	-
1984	83,489	2.7	-	-	-	26,313	-
1985	119,698	3.7	106,736	-	-	26,510	-
1986	142,437	4.2	129,607	-	-	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-	-	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-	-	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-	-	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-	-	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-	-	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-	-	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-	-	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-	-	122,845	66,813
1995	103,862	2.0	69,545	-	-	182,820	84,072
1996	74,943	1.4	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.1	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.8	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.5	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.6	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.0	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.6	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.1	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.7	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.5	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	3.8	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.6	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	2.8	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.7	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	3.8	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.1	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	39,215	0.8	-134,988	62,782	-2,089	1,260,548	351,114
2015	165,194	3.1	-28,169	218,764	-2,714	1,233,214	327,189
2016	213,910	3.9	43,888	286,059	-7,433	1,216,903	336,306
2017	227,779	4.1	42,206	188,113	-2,800	1,264,283	329,302
2018	195,047	3.5	1,052	201,361	-2,105	1,270,975	341,450
2019	192,513	3.5	-9,318	248,624	-4,131	1,323,750	357,015
2020	159,917	3.0	-8,773	141,251	-2,072	1,394,680	359,992
2021	214,851	3.9	-24,834	167,864	-4,232	1,405,750	417,908
2022	107,144	1.9	-212,723	57,686	-1,144	1,227,576	418,629
2021年1-3月	54,990	4.0	7,393	38,345	-960	1,368,465	-
2021年4-6月	64,581	4.7	-1,854	42,534	-348	1,376,478	-
2021年7-9月	49,540	3.6	-11,788	64,786	-2,043	1,409,309	-
2021年10-12月	44,845	3.2	-19,092	22,200	-881	1,405,750	-
2022年1-3月	41,256	3.0	-32,095	50,814	-435	1,356,071	-
2022年4-6月	29,460	2.1	-47,902	-1,365	265	1,311,254	-
2022年7-9月	7,538	0.5	-75,472	11,917	-464	1,238,056	-
2022年10-12月	21,824	1.5	-62,211	-3,680	-510	1,227,576	-
2023年1-3月	24,156	1.7	-50,226	74,111	-1,063	1,257,061	-
2023年4-6月	58,669	3.9	-17,070	40,839	-971	1,247,179	-
2023年7-9月	64,237	4.3	-18,089	76,306	-1,296	1,237,248	-

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース)のドル表示額を、対米ドルレート (インターバンク直物中心相場、月中平均)で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース)の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース)の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+は純資産の増加 (資産の増加及び負債の減少)を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、80年以降95年までは93SNAベース、96年以降は2008SNAベース。

金融 (1/1)

金 融								
	マネーストック (M2) 平均残高		国内銀行貸出約定 平均金利		国債流通利回り	東証株価指数	東証株価 時価総額 (プライム)	株価収益率 (PER) (プライム)
暦年	億円	%	%	%			億円	
1960	—	—	8.08	—	—	109.18	54,113	—
1961	—	—	8.20	—	—	101.66	54,627	—
1962	—	—	8.09	—	—	99.67	67,039	—
1963	—	—	7.67	—	—	92.87	66,693	—
1964	—	—	7.99	—	—	90.68	68,280	—
1965	—	—	7.61	—	—	105.68	79,013	—
1966	—	—	7.37	6.86	—	111.41	87,187	—
1967	297,970	—	7.35	6.96	—	100.89	85,901	—
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	—	131.31	116,506	—
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	—	179.30	167,167	—
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	—	148.35	150,913	—
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	—	199.45	214,998	—
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	—	401.70	459,502	25.5
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	—	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	—	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	—	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	—	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	—	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	—	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	—	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	—	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	—	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	—	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	—	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	—	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	—	1,049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	—	1,556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	—	1,725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	—	2,357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	—	2,881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	—	1,733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	—	1,714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	—	1,307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	—	1,439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	—	1,559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	—	1,577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	—	1,470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	—	1,175.03	2,739,079	37.6
1998	5,923,528	4.0	2.25	1.97	—	1,086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,653	3.2	2.10	1.64	—	1,722.20	4,424,433	—
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	—	1,283.67	3,527,846	170.8
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	—	1,032.14	2,906,685	240.9
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	—	843.29	2,429,391	—
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	—	1,043.69	3,092,900	614.1
2004	6,889,343	1.6	1.73	1.43	—	1,149.63	3,535,582	39.0
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	—	1,649.76	5,220,681	45.8
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	—	1,681.07	5,386,295	36.0
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	—	1,475.68	4,756,290	26.7
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	—	859.24	2,789,888	20.0
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	—	907.59	3,027,121	—
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	—	898.80	3,056,930	45.0
2011	7,966,101	2.7	1.45	0.98	—	728.61	2,513,957	21.0
2012	8,165,213	2.5	1.36	0.79	—	859.80	2,964,429	25.4
2013	8,458,837	3.6	1.25	0.73	—	1,302.29	4,584,842	31.8
2014	8,745,965	3.4	1.18	0.33	—	1,407.51	5,058,973	23.8
2015	9,064,060	3.6	1.11	0.27	—	1,547.30	5,718,328	23.8
2016	9,368,699	3.4	0.99	0.04	—	1,518.61	5,602,469	26.4
2017	9,739,925	4.0	0.94	0.04	—	1,817.56	6,741,992	29.3
2018	10,024,562	2.9	0.90	-0.01	—	1,494.09	5,621,213	19.5
2019	10,261,902	2.4	0.86	-0.02	—	1,721.36	6,482,245	23.0
2020	10,925,980	6.5	0.81	-0.02	—	1,804.68	6,668,621	27.8
2021	11,626,650	6.4	0.79	0.07	—	1,992.33	7,284,245	31.0
2022	12,012,019	3.3	0.77	0.41	—	1,891.71	6,762,704	19.1
2023	12,311,441	2.5	-	0.62	—	2,366.39	8,330,075	20.5
2022年1-3月	11,811,786	3.5	0.79	0.21	—	1,946.40	7,085,234	27.6
2022年4-6月	12,046,503	3.3	0.78	0.23	—	1,870.82	6,728,230	18.4
2022年7-9月	12,083,906	3.4	0.77	0.24	—	1,835.94	6,603,447	18.9
2022年10-12月	12,105,881	3.0	0.77	0.41	—	1,891.71	6,762,704	19.1
2023年1-3月	12,119,416	2.6	0.77	0.32	—	2,003.50	7,133,954	19.8
2023年4-6月	12,359,897	2.6	0.77	0.40	—	2,288.60	8,107,204	19.7
2023年7-9月	12,379,315	2.4	0.78	0.77	—	2,323.39	8,226,616	19.9
2023年10-12月	12,387,135	2.3	-	0.62	—	2,366.39	8,330,075	20.5

(備考)

- 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
- マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CD(外国銀行在日支店等を含まないベース)、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CDの値、2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値、それぞれの期間における月平均の平均値。
- 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
- 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
- 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。
- 東証時価総額、株価収益率(PER)は、2022年3月以前は東証1部、4月(市場区分再編)以降は、東証プライム市場。

財政 (1/2)

財 政						
年度	一般政府 財政バランス (対GDP比) %	中央政府 財政バランス (対GDP比) %	地方政府 財政バランス (対GDP比) %	社会保障基金 財政バランス (対GDP比) %	租税負担率 %	国民負担率 %
1956	1.4	—	—	—	19.5	22.8
1957	1.3	—	—	—	19.5	23.0
1958	-0.1	—	—	—	18.5	22.1
1959	1.0	—	—	—	18.0	21.5
1960	2.2	—	—	—	18.9	22.4
1961	2.4	—	—	—	19.5	23.3
1962	1.3	—	—	—	19.3	23.3
1963	1.0	—	—	—	18.7	22.9
1964	1.0	—	—	—	19.0	23.4
1965	0.4	—	—	—	18.0	23.0
1966	-0.4	—	—	—	17.2	22.3
1967	0.8	—	—	—	17.4	22.5
1968	1.2	—	—	—	18.1	23.2
1969	1.8	—	—	—	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.5	35.4
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	23.4	35.8
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.1	35.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	23.6	36.5
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.0	36.3
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	22.3	35.5
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	22.9	36.0
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	22.8	36.7
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.3	35.2
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	20.7	34.4
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	21.3	35.0
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	22.5	36.3
2006	-3.0	-3.1	0.1	0.0	23.1	37.2
2007	-2.7	-2.5	0.0	-0.2	23.7	38.2
2008	-5.5	-5.2	0.3	-0.6	23.4	39.2
2009	-10.2	-8.8	-0.2	-1.2	21.4	37.2
2010	-9.0	-7.5	-0.5	-1.0	21.4	37.2
2011	-8.9	-8.3	0.1	-0.7	22.2	38.9
2012	-8.1	-7.4	-0.1	-0.7	22.8	39.8
2013	-7.3	-6.7	0.0	-0.5	23.2	40.1
2014	-5.1	-5.2	-0.3	0.3	25.1	42.4
2015	-3.6	-4.4	0.0	0.9	25.2	42.3
2016	-3.5	-4.4	-0.1	1.1	25.1	42.7
2017	-2.9	-3.5	-0.1	0.7	25.5	43.3
2018	-2.4	-3.2	0.0	0.8	26.0	44.2
2019	-3.1	-3.8	-0.1	0.7	25.7	44.3
2020	-10.0	-10.3	-0.2	0.4	28.2	47.9
2021	-5.9	-7.2	0.6	0.7	28.9	48.1
2022	-3.6	-5.5	0.9	0.9	28.6	47.5
2023	-	-	-	-	28.1	46.8

(備考)

- 1 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。
- 2 財政バランス(対GDP比)は、国民経済計算における「純貸出/純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」)を名目GDPで割ったもの。
- 3 一般政府財政バランスは、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度から2011年度までは93SNA(平成23年基準)ベース、2012年度以降は93SNA(平成27年基準)ベース。
- 4 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度から2011年度までは93SNA(平成23年基準)ベース、2012年度以降は93SNA(平成27年基準)ベース。
- 5 租税負担率=(国税+地方税)/国民所得、国民負担率=租税負担率+社会保障負担率。それぞれ2021年度までは実績、2022年度は実績見込み、2023年度は見通し。

財政 (2/2)

財 政					
	国債発行額	国債発行額 (うち赤字国債)	国債依存度	国債残高	国債残高 (名目GDP比)
年度	億円	億円	%	億円	%
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	0.6
1967	7,094	0	13.9	15,950	2.2
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.4
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.7
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.8
1971	11,871	0	12.4	39,521	3.7
1972	19,500	0	16.3	58,186	4.8
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.0
1974	21,600	0	11.3	96,584	6.5
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	7.0
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	9.8
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	12.9
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	16.8
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	20.4
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	25.0
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	28.4
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	31.1
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	34.9
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	38.0
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	39.5
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	40.7
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	42.4
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	41.9
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	40.4
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	38.7
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.8
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.2
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	36.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	39.9
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	41.1
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	45.4
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	47.6
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	55.2
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	62.5
2000	330,040	218,660	36.9	3,675,547	68.4
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	74.4
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	80.4
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	86.8
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	94.2
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	98.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	99.0
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	100.6
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	105.8
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	119.4
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	126.0
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	134.0
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	141.2
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	145.1
2014	384,929	319,159	39.0	7,740,831	147.9
2015	349,183	284,393	35.5	8,054,182	148.9
2016	380,346	291,332	39.0	8,305,733	152.4
2017	335,546	262,728	34.2	8,531,789	153.5
2018	343,954	262,982	34.8	8,740,434	157.0
2019	365,819	274,382	36.1	8,866,945	159.2
2020	1,085,539	859,579	73.5	9,466,468	176.1
2021	576,550	484,870	39.9	9,914,111	180.1
2022	624,789	537,519	44.9	10,424,369	186.1
2023	356,230	290,650	31.1	10,680,213	186.7

(備考)

- 1 財務省資料による。
- 2 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。
- 3 国債発行額は、収入金ベース。2021年度までは実績、2022年度は補正後予算、2023年度は当初予算に基づく見込み。
- 4 国債依存度は、(4条債+特例債) / 一般会計歳出額。特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。